

証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)

平成27年11月

日本証券業協会

証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)

平成27年11月

Contents

- I 調査目的等
- II 調査結果概要

1. 調査目的

健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	全国20歳以上の男女個人
標本数	7,000人
調査方法	訪問留置法
調査時期	平成27年6月19日～7月16日 (前回 平成24年10月19日～11月6日)

3. 調査内容

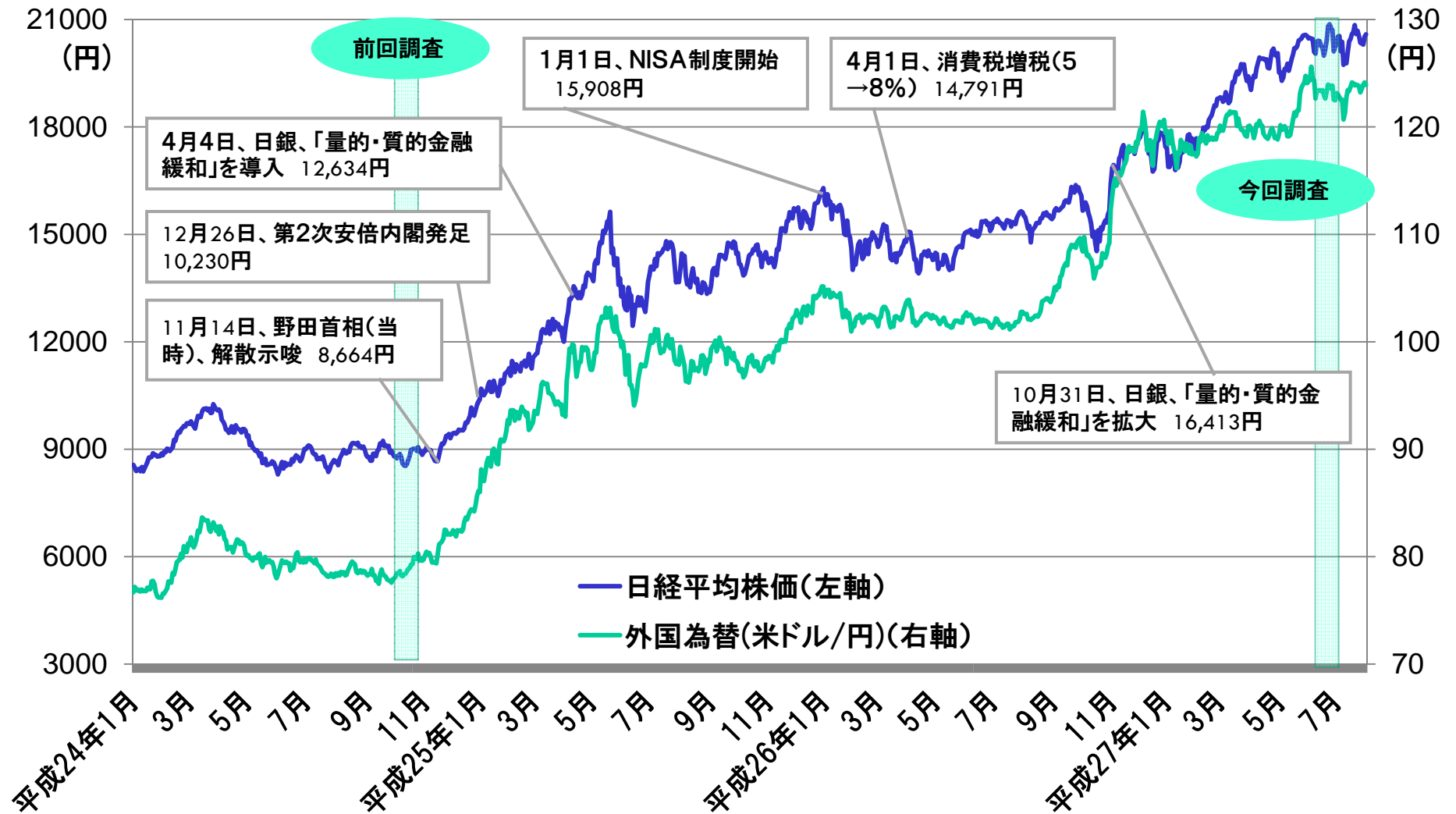
- ①金融商品の保有実態や金融資産への意識、②金融商品の知識(NISAを含む)、③証券会社、④株式・投資信託・公社債への投資実態

I 調査目的等



4. 調査結果概要(ポイント)

[参考] 前回調査時からの証券投資環境の変化



4. 調査結果概要(ポイント)

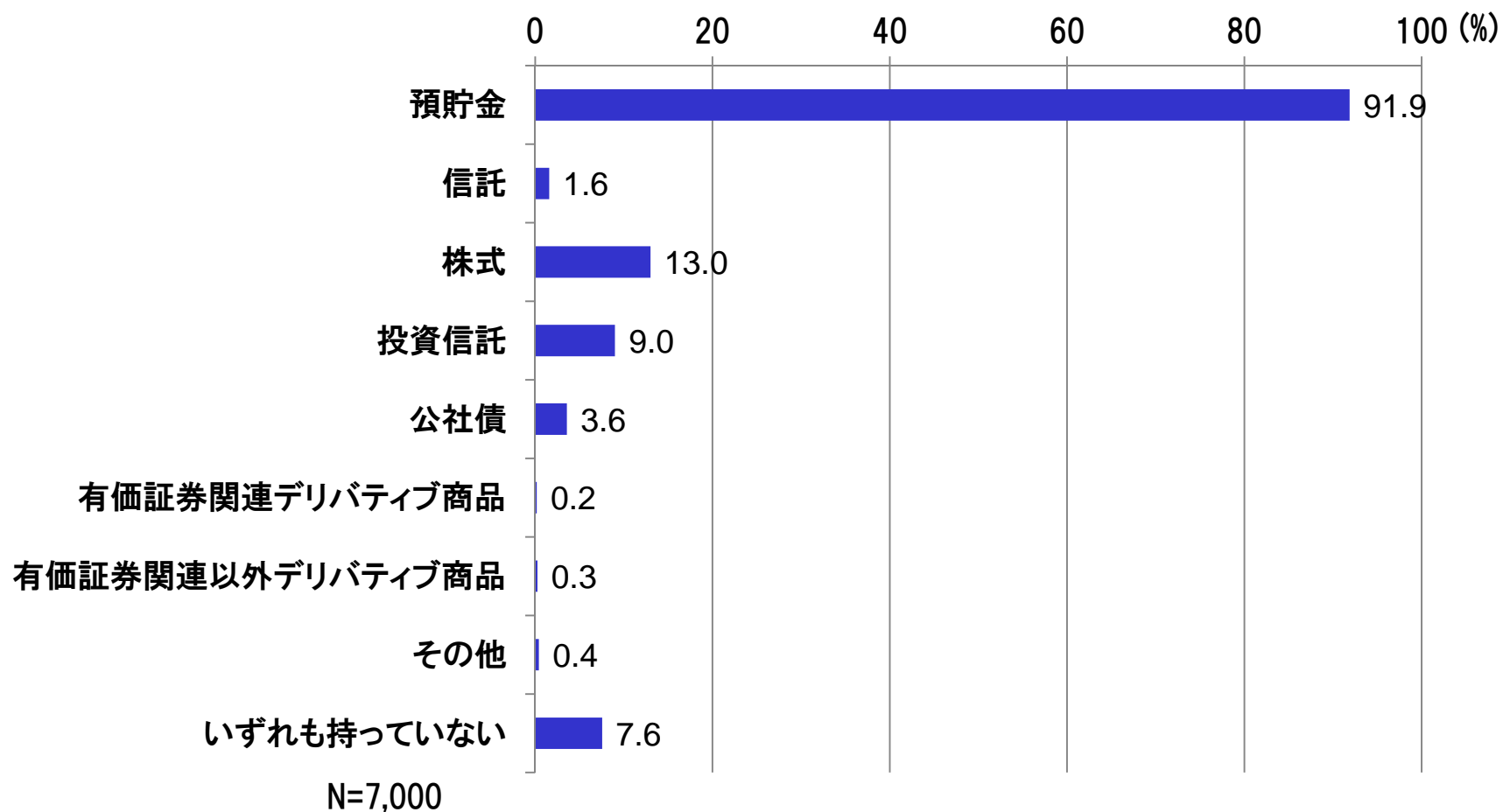
- 金融商品別保有率は、依然として「預貯金」が91.9%と圧倒的に高い。〔⇒ 6頁〕
- 証券投資の必要性については、「必要だと思う」の23.7%に対し、「必要とは思わない」が75.8%と回答者の4分の3を占める。〔⇒ 16頁〕
- こうしたなか、有価証券保有率を時系列で見ると、昨今の株式相場の上昇等により、「株式」及び「投資信託」の保有率は上昇に転じている。〔⇒ 8頁〕
- 「株式・投資信託・公社債の購入意向」を前回調査比で見ると、「今後1年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」が上昇している。〔⇒ 13頁〕
- 「証券投資のイメージ」を前回調査比で見ると、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」等のプラス・イメージが上昇する一方、「難しい」、「お金持ちがやるもの」等のマイナス・イメージが低下している。〔⇒ 24頁〕
- 「NISAの認知度」を見ると、「聞いたことがある」までを含めれば51.4%と過半を占める。ただし、そのうち「口座開設意向なし」及び「興味はない」が併せて34.5%を占める。〔⇒ 18頁〕

Ⅱ 調査結果概要

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



(1) 金融商品別保有率

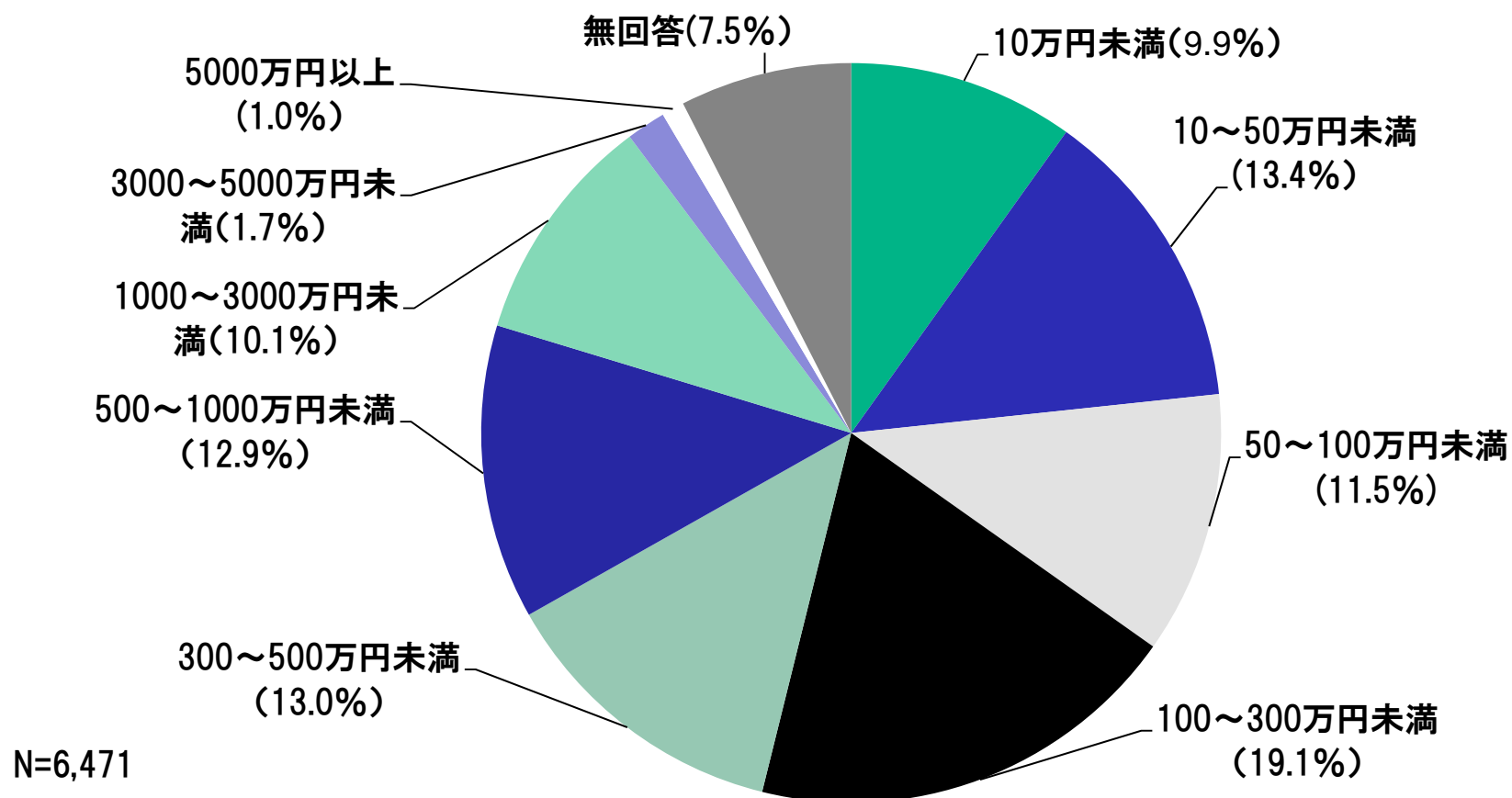


(複数回答)

○ 「預貯金」が圧倒的に高い。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等

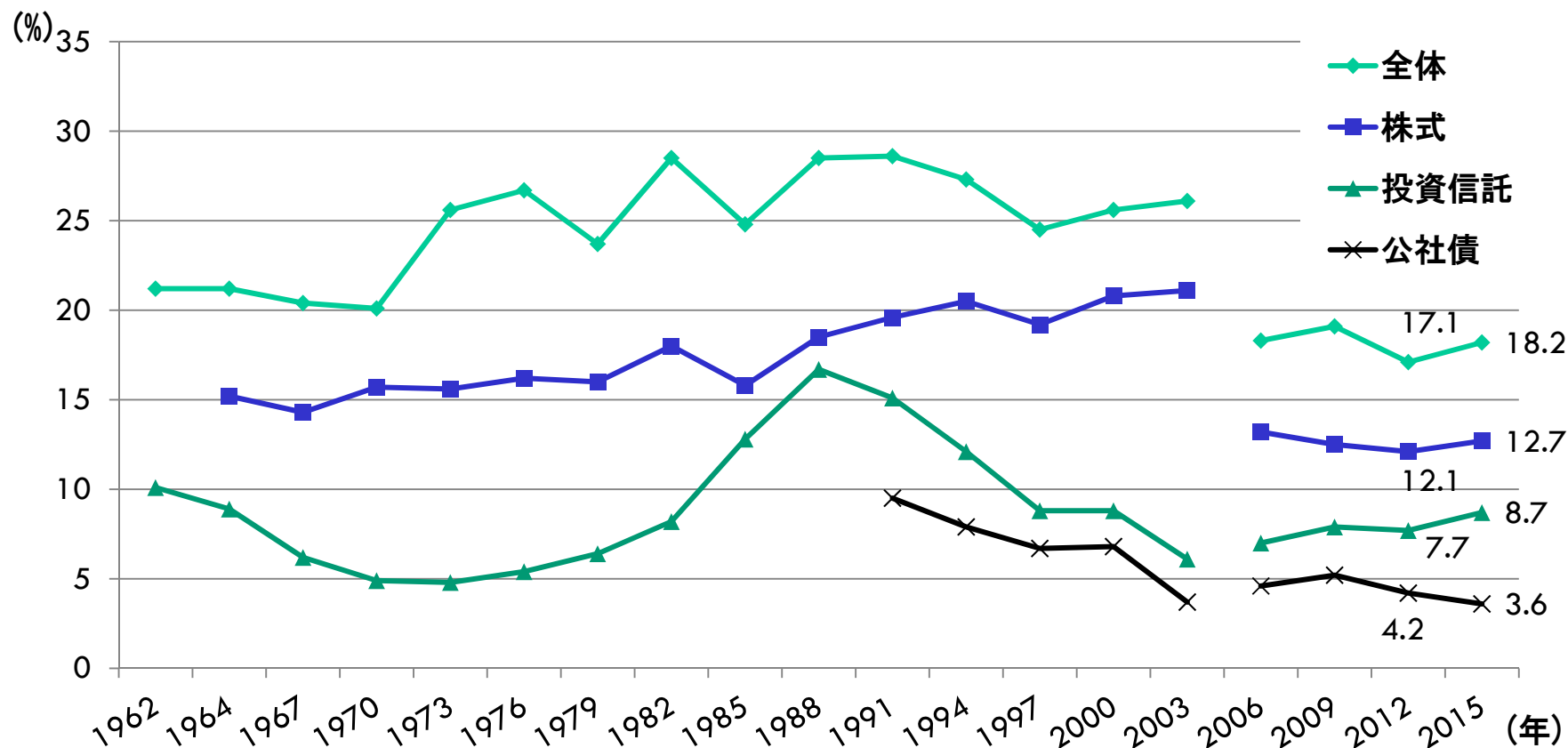
(2) 金融商品保有額分布



- 「100~300万円未満」が最も高い。
- 個人年収別にみると、年収700万円未満の層で、金融商品保有額「100~300万円未満」が最も高い。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等

(3) 有価証券保有率



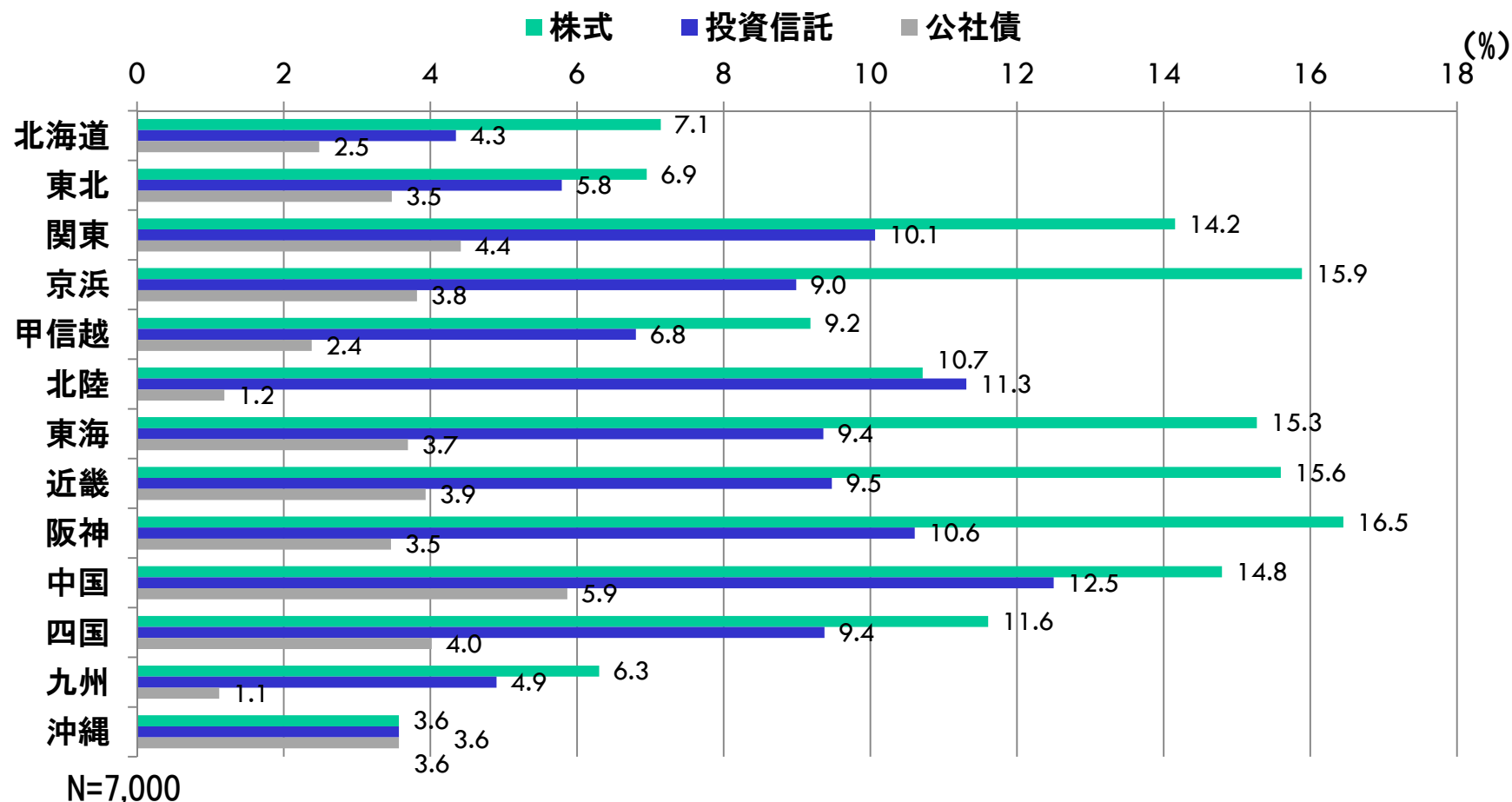
(注)2003年以前は世帯、2006年以降は個人の保有率。

本設問には無回答者が存在するため、6頁記載の有価証券保有率とは必ずしも一致しない。

○ 公社債の保有率は低下が続いているものの、株式及び投資信託の保有率は上昇に転じている。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等

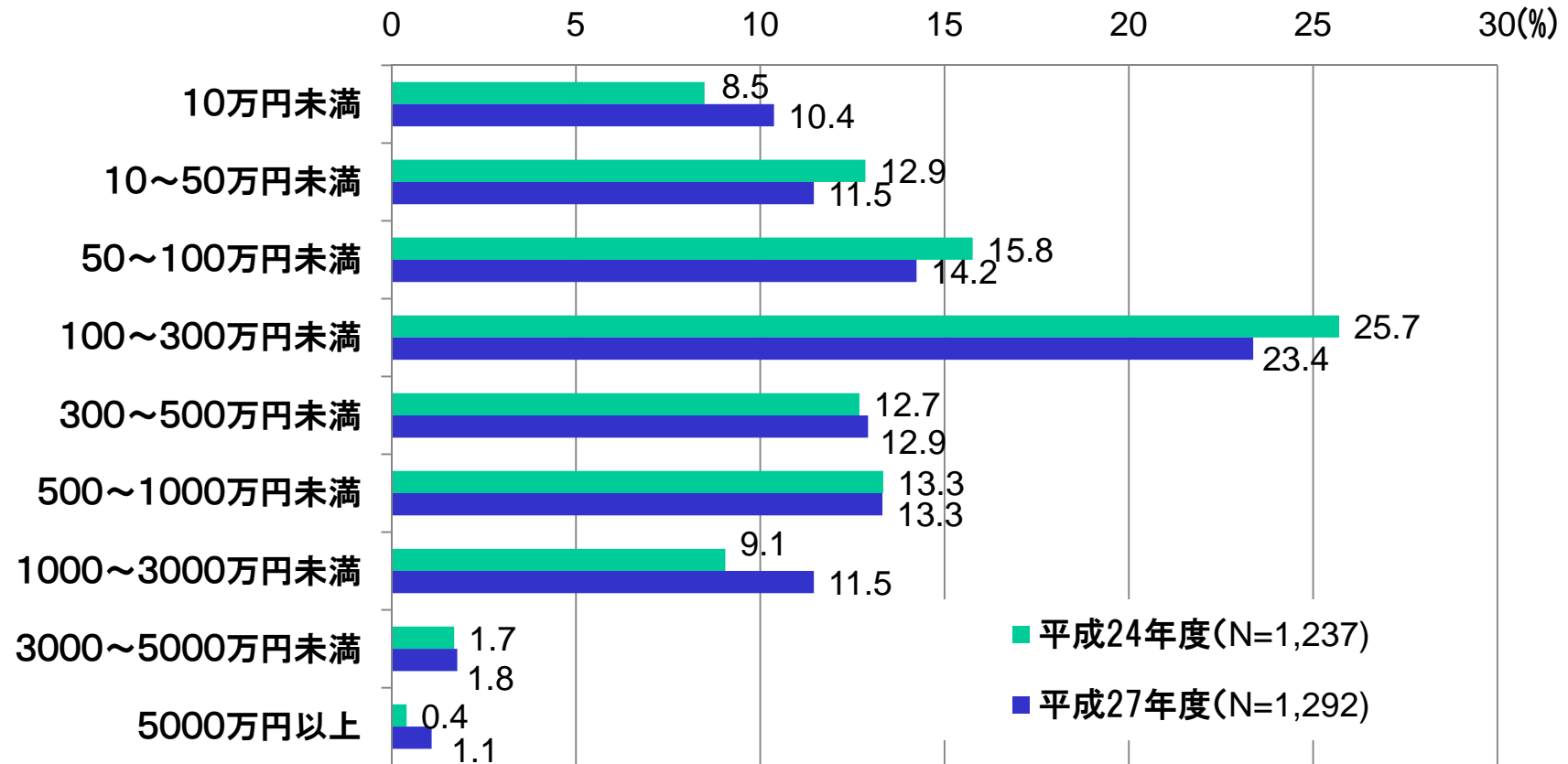
(3) 有価証券保有率(地域別)



- 株式の保有率は、阪神、京浜、近畿、東海などが高く、北海道、東北、九州、沖縄などが低い。
- 投資信託は、中国、北陸の高さが目立つ。公社債は、全体に低い。
- 前回調査との比較で見ると、全体として東北、近畿、中国が上昇する一方、北海道、四国、九州が低下した。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等

(4) 有価証券保有額分布

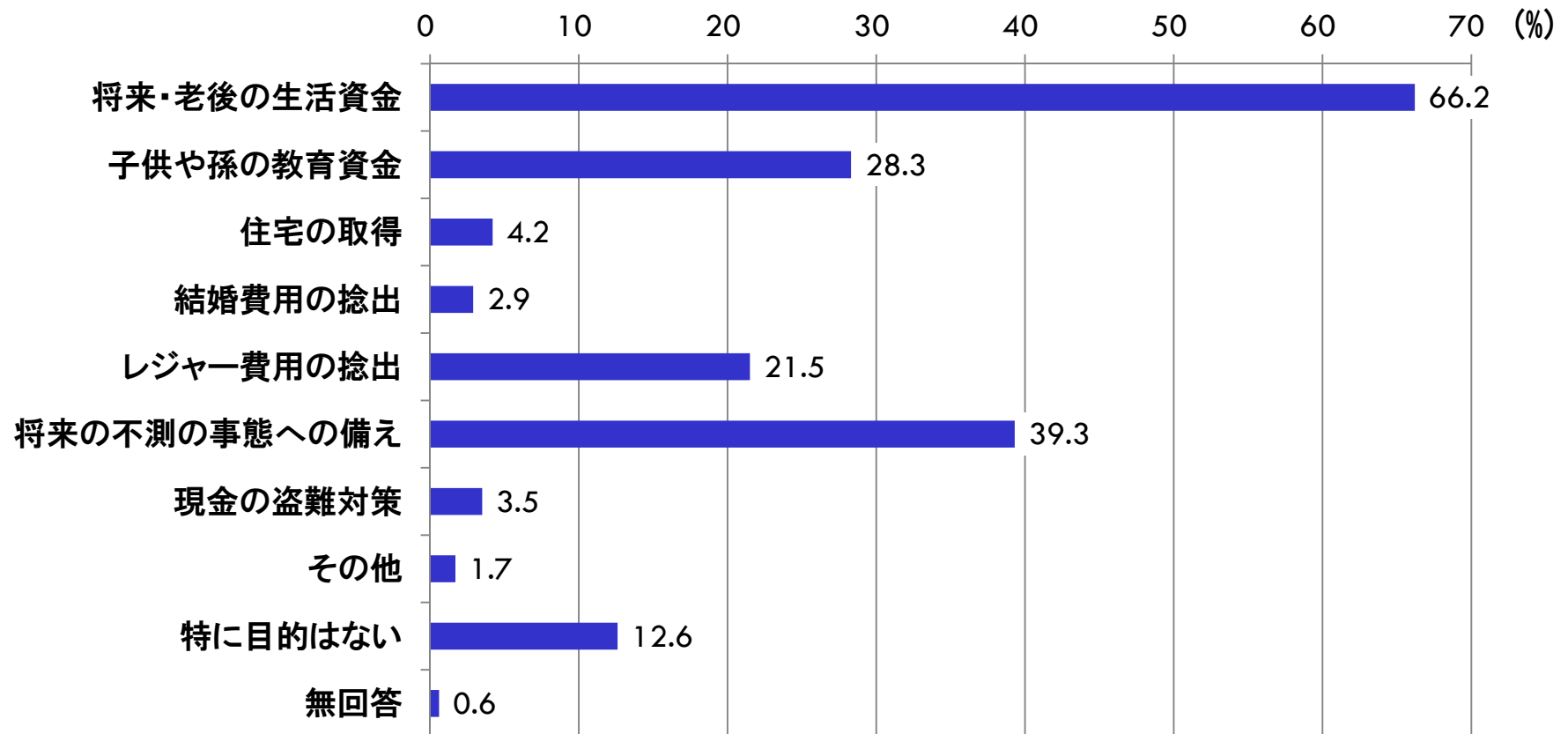


- 「100～300万円未満」が最も高い。
- 全体としては、前回調査から分布に大きな変化はない。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



(5) 金融商品保有目的



N=6,471

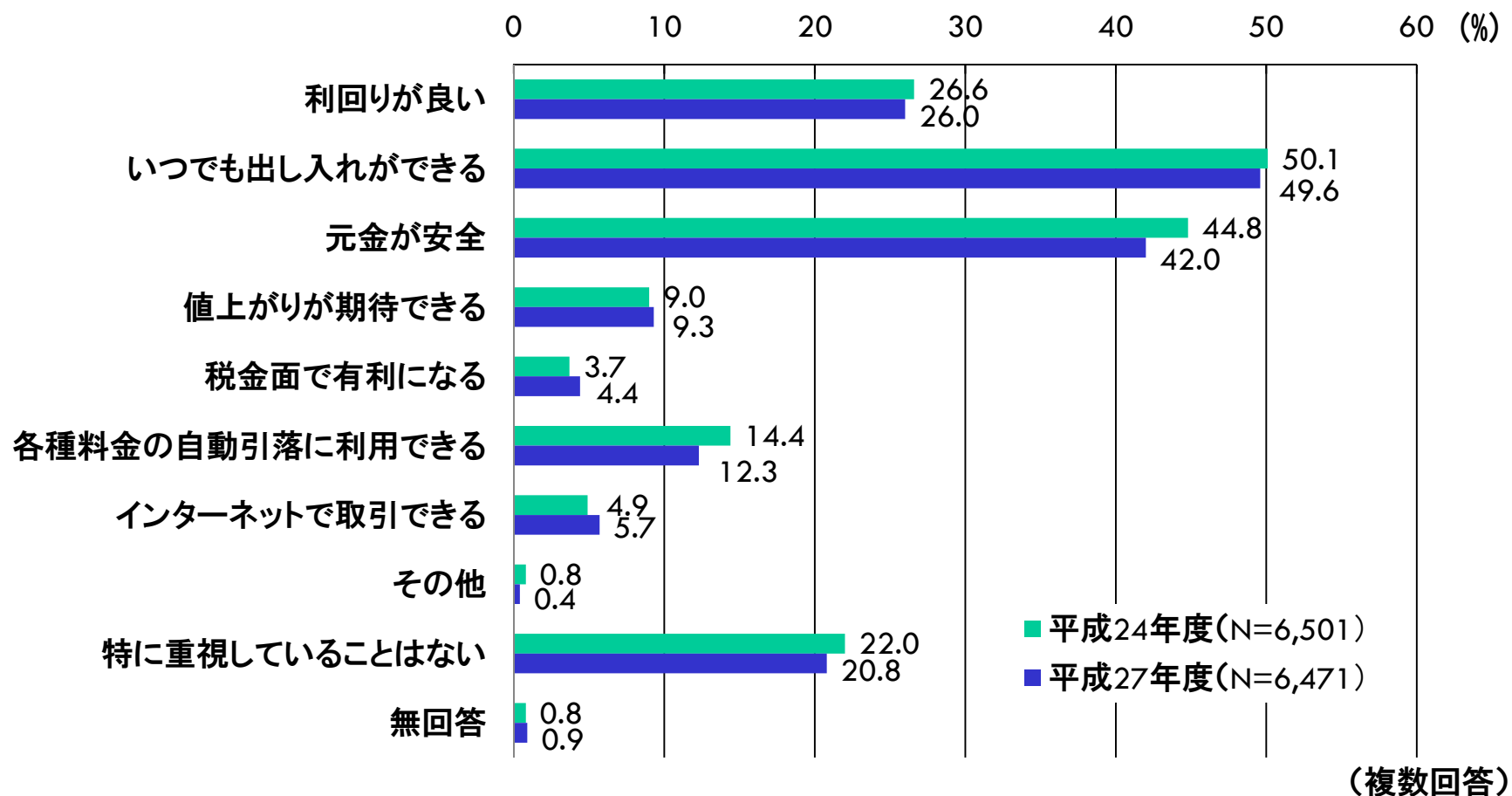
(複数回答)

○ 「将来・老後の生活資金」が最も高い。

II-1 金融商品の保有実態等



(6) 金融商品の重視点



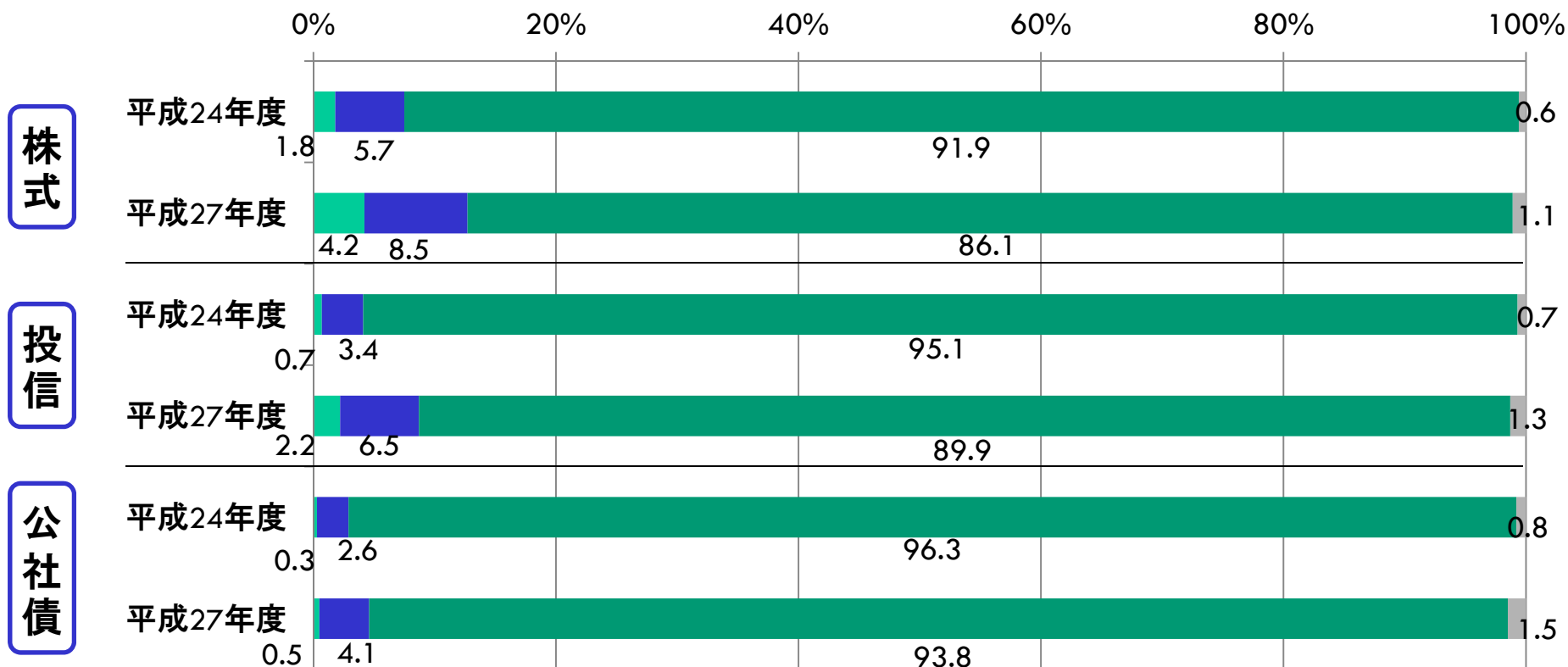
- 「いつでも出し入れができる」、「元金が安全」が高い。
- 前回調査から大きな変化はない。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



(7) 株式・投信・公社債の購入意向

■ 今後1年以内に購入したい ■ 時期は未定だが購入してみたい ■ 今のところ購入するつもりはない ■ 無回答



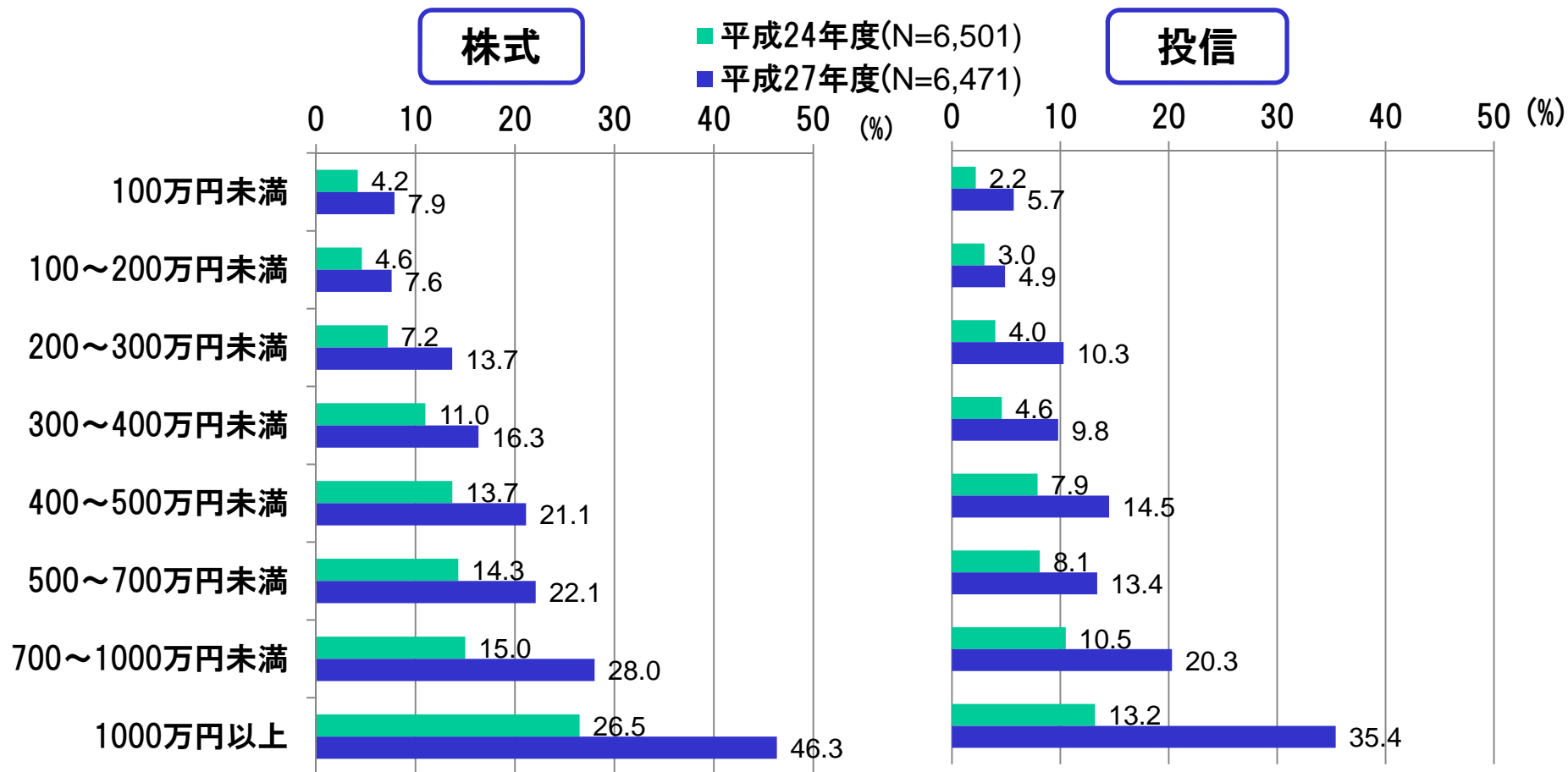
N=7,000

○ 株式、投資信託、公社債ともに、「今のところ購入するつもりはない」が大宗を占めるが、「今後1年以内に購入したい」、「時期は未定だが購入してみたい」が上昇した。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



(7) 株式・投信の購入意向(個人年収別)



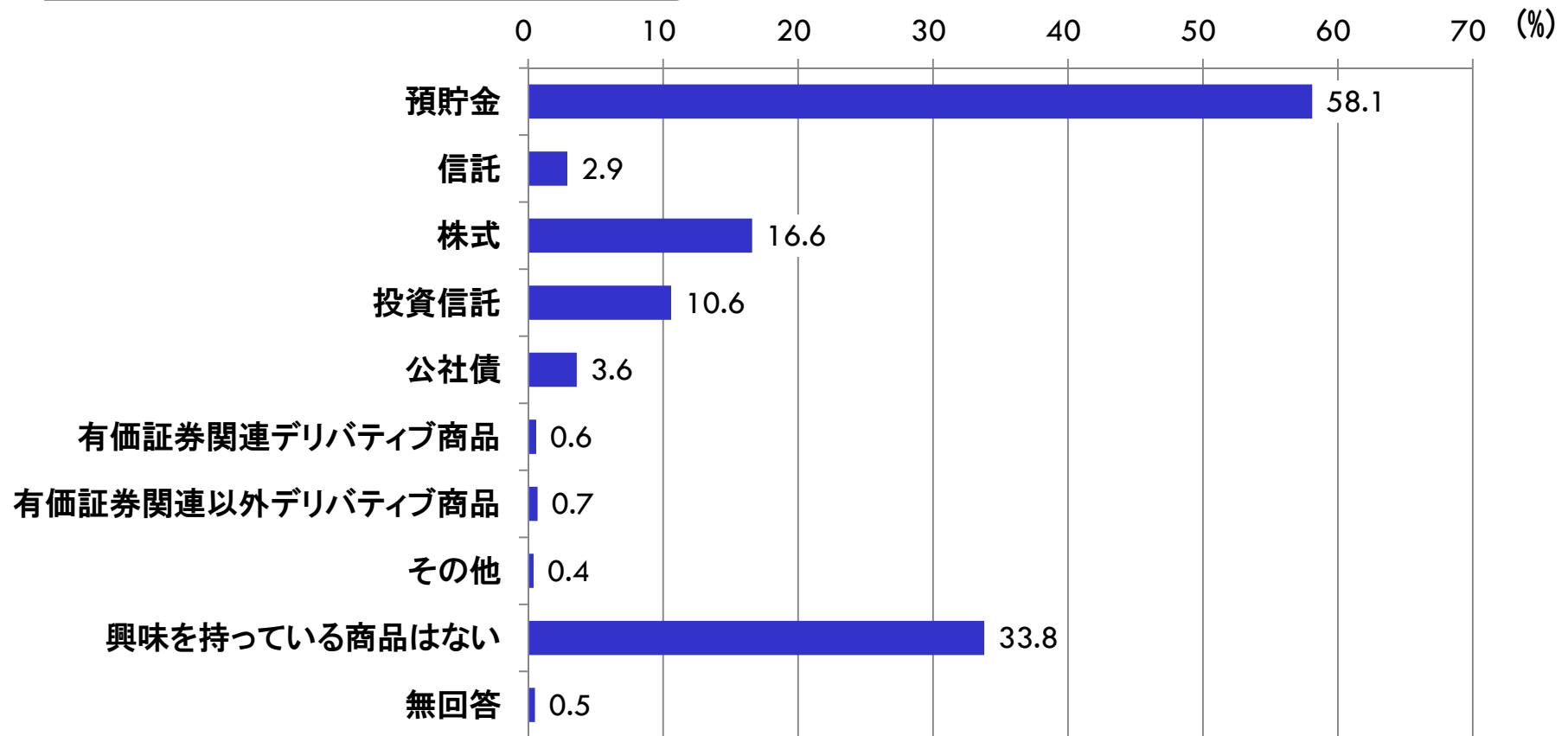
(注) 比率は、「今後1年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」の合計

○ 個人年収別にみると、年収が高い層ほど、金融商品の購入意欲が高まっている。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



(8) 興味を持っている金融商品



N=7,000

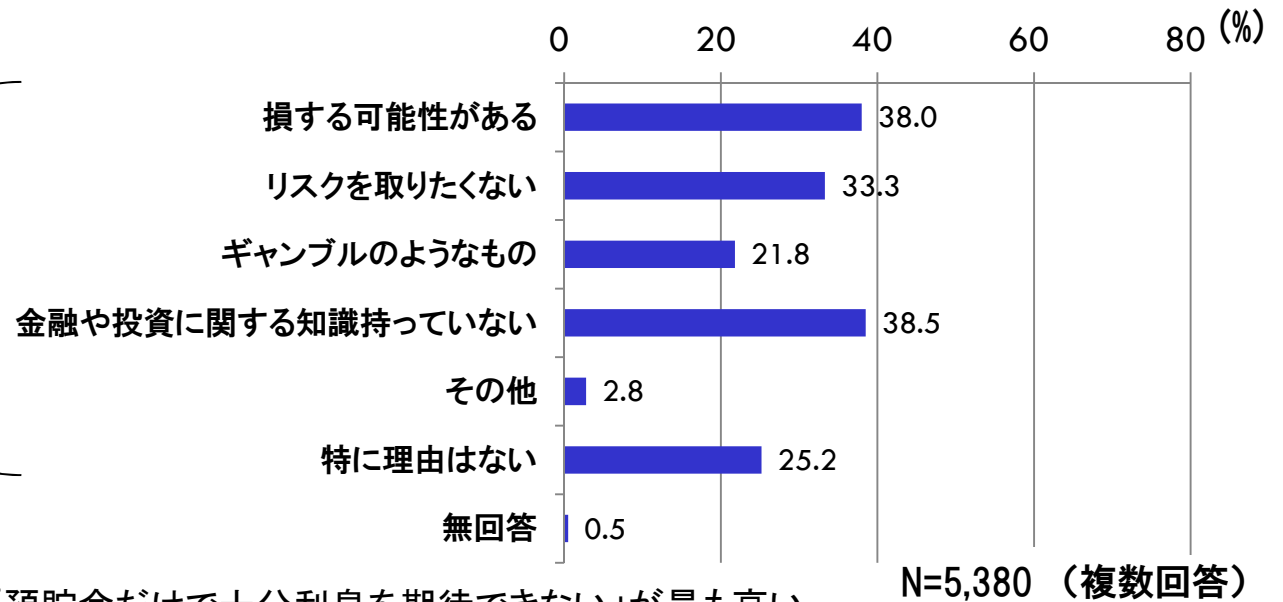
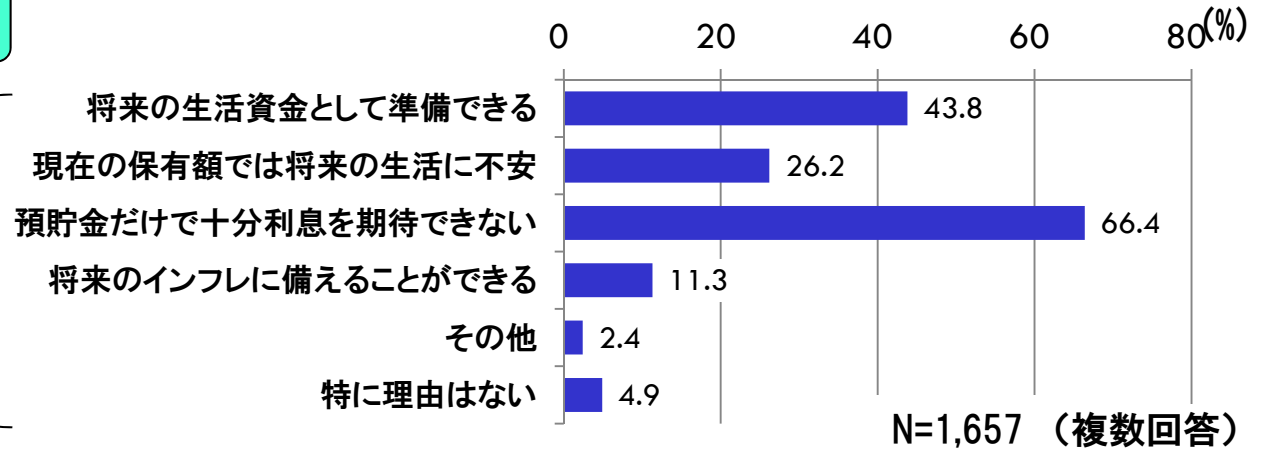
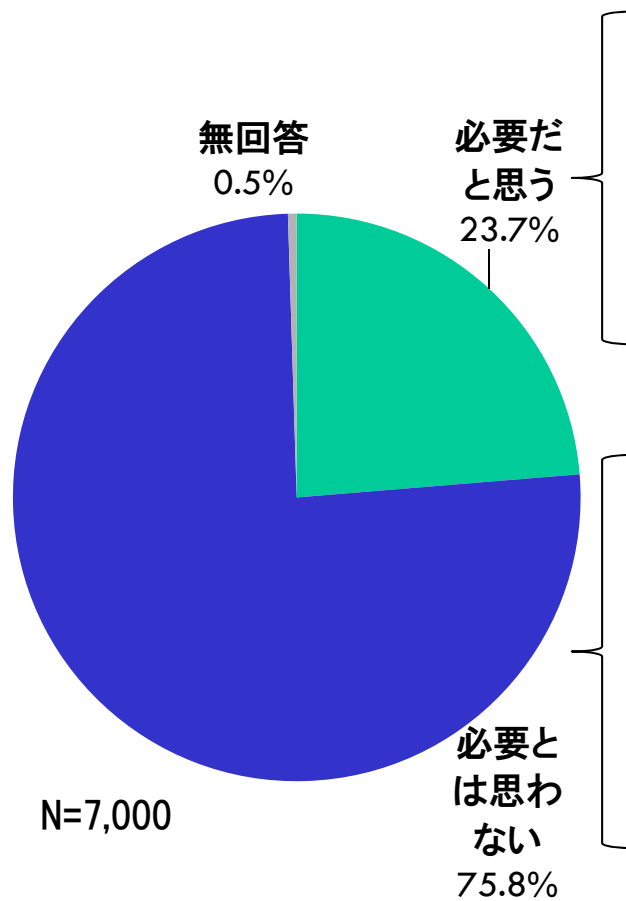
(複数回答)

○ 「預貯金」、「公社債」を除く金融商品については、保有率より高い比率となっている。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等



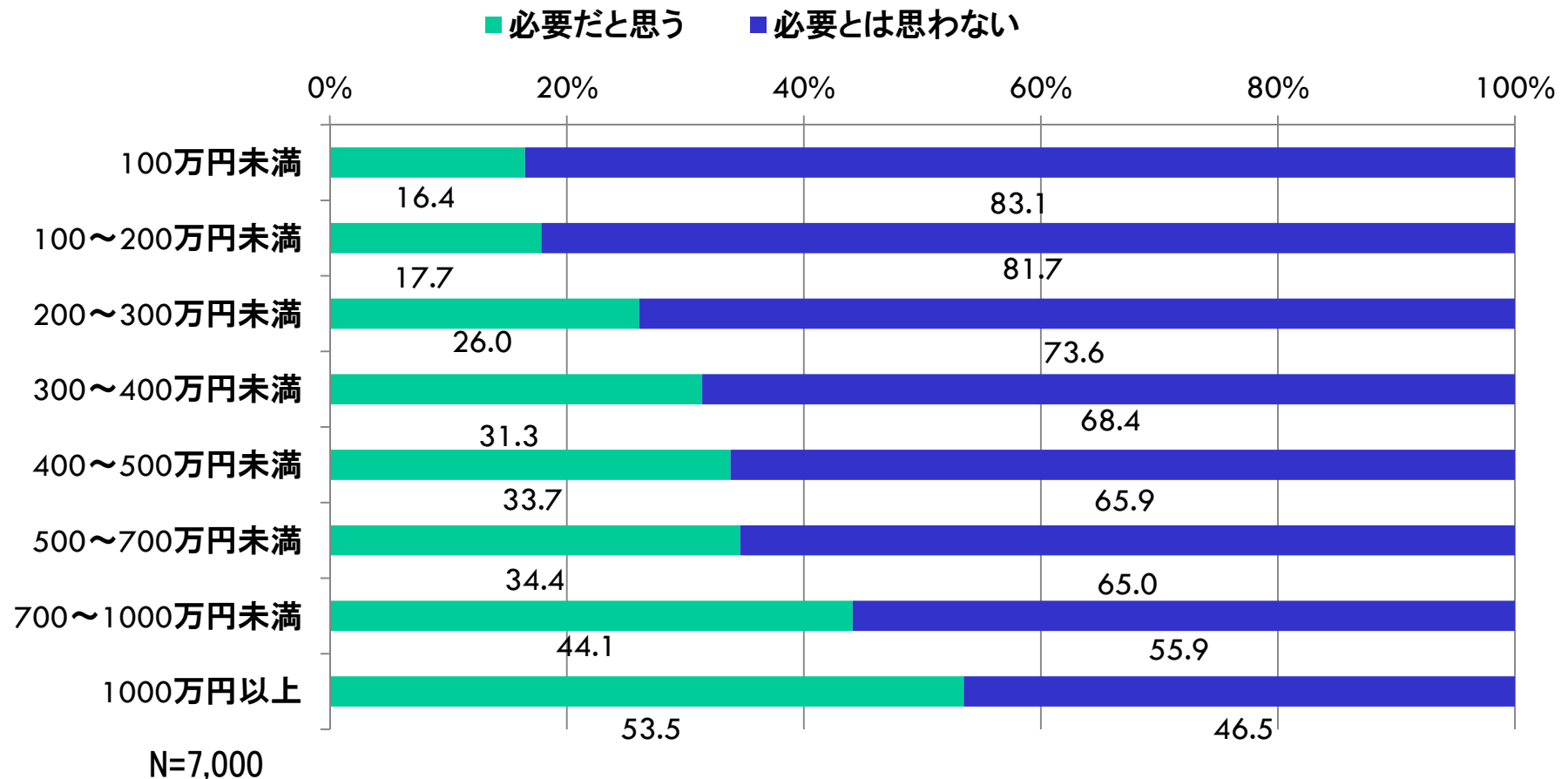
(9) 証券投資の必要性



- 証券投資が必要だと思う理由は、「預貯金だけで十分利息を期待できない」が最も高い。
- 証券投資が必要とは思わない理由は、「金融や投資に関する知識を持っていない」、「損する可能性がある」の順に高い比率となっている。

Ⅱ-1 金融商品の保有実態等

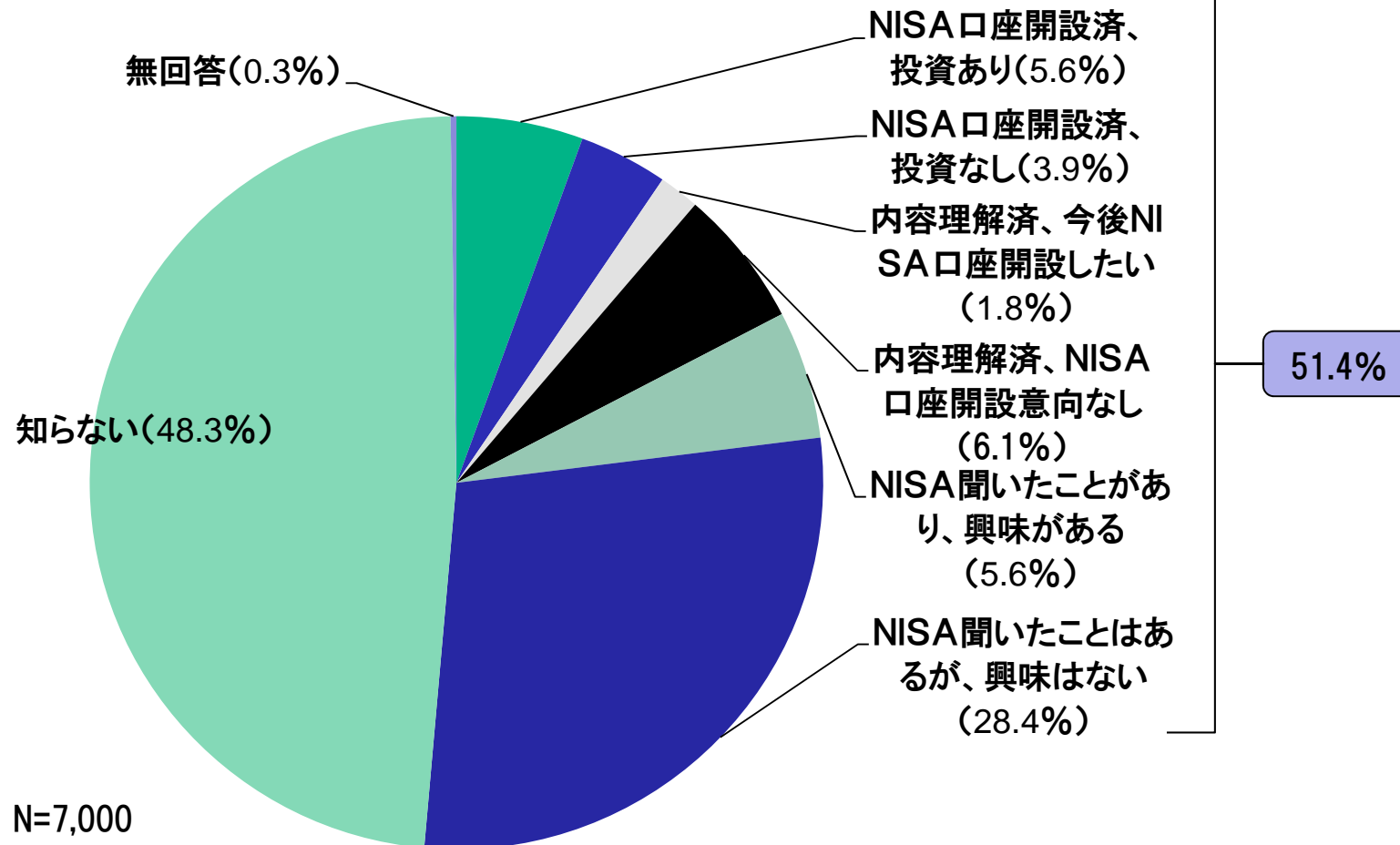
(9) 証券投資の必要性(個人年収別)



○ 年収が高いほど、「必要だと思う」が高い。

Ⅱ-2 少額投資非課税制度(NISA)

(1) NISA認知状況



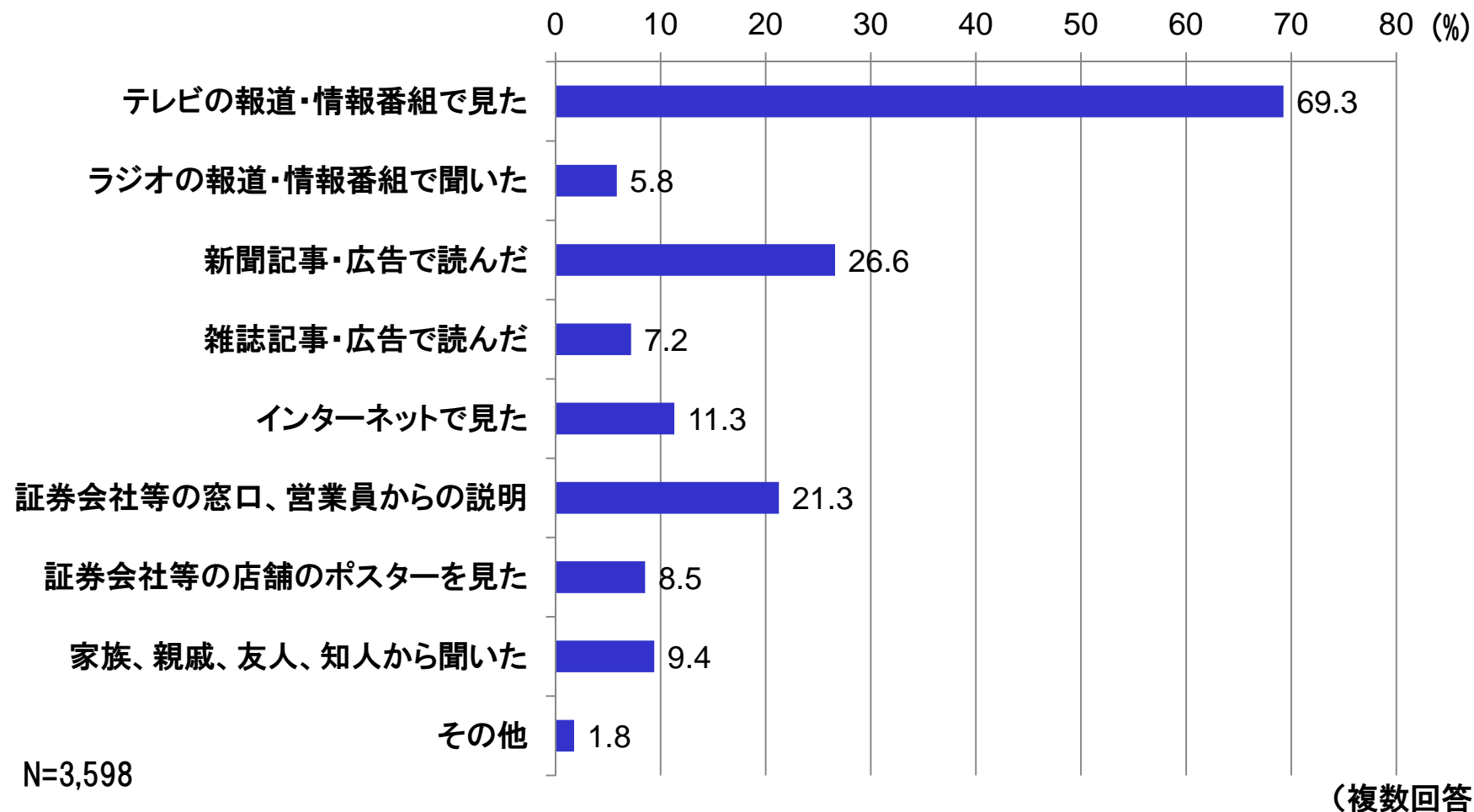
○ NISAの認知度は、「聞いたことがある」までを含めれば51.4%と過半を占める。ただし、そのうち「口座開設意向なし」及び「興味はない」が併せて34.5%を占める。

○ 口座開設済は9.5%。「口座開設意向あり」及び「興味がある」は併せて7.4%。

Ⅱ-2 少額投資非課税制度(NISA)



(2) NISAを知ったきっかけ

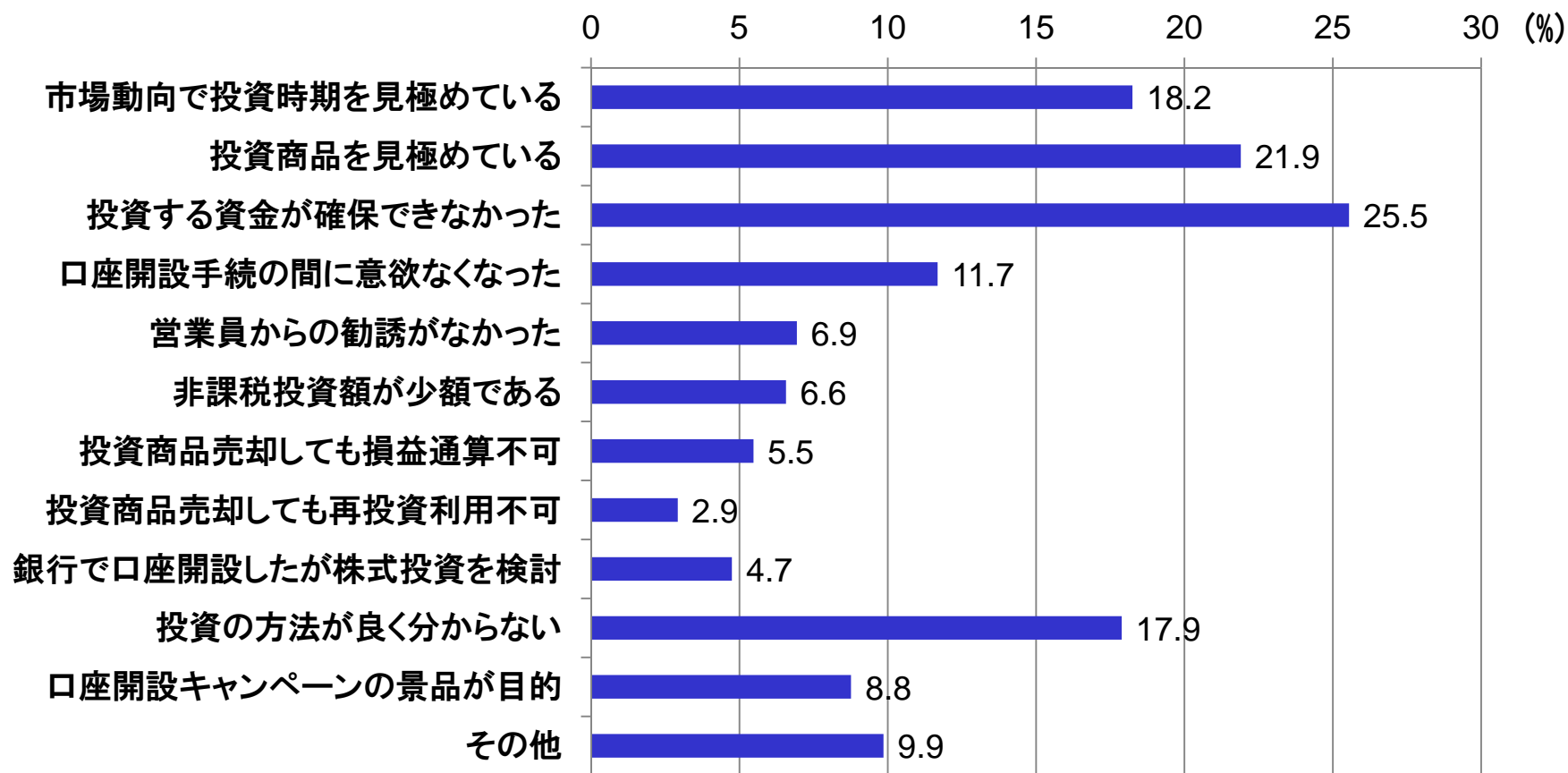


- 「テレビの報道等」(69.3%)、「新聞記事・広告」(26.6%)、「証券会社等での説明」(21.3%)が高い。
- 年齢層別にみると、「テレビ」や「インターネット」は若年齢層ほど高く、「新聞」や「証券会社等での説明」は高年齢者層ほど高い。

Ⅱ-2 少額投資非課税制度(NISA)



(3) NISA口座開設後、投資しない理由



N=274

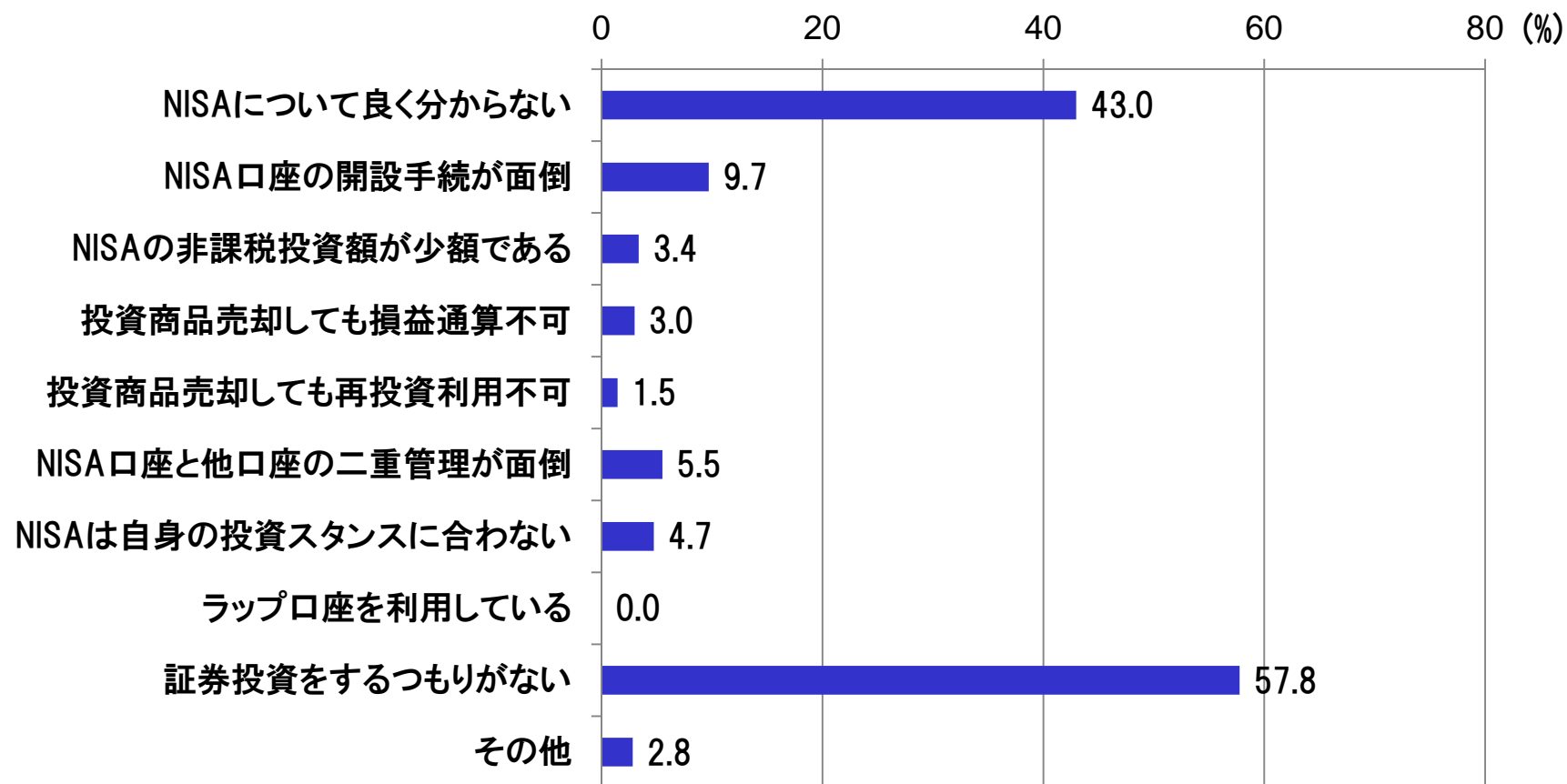
(複数回答)

○ 「投資資金の未確保」(25.5%)、「投資商品を見極めている」(21.9%)、「投資時期を見極めている」(18.2%)が高い。

Ⅱ-2 少額投資非課税制度(NISA)



(4) NISAに興味がない理由



N=2,413

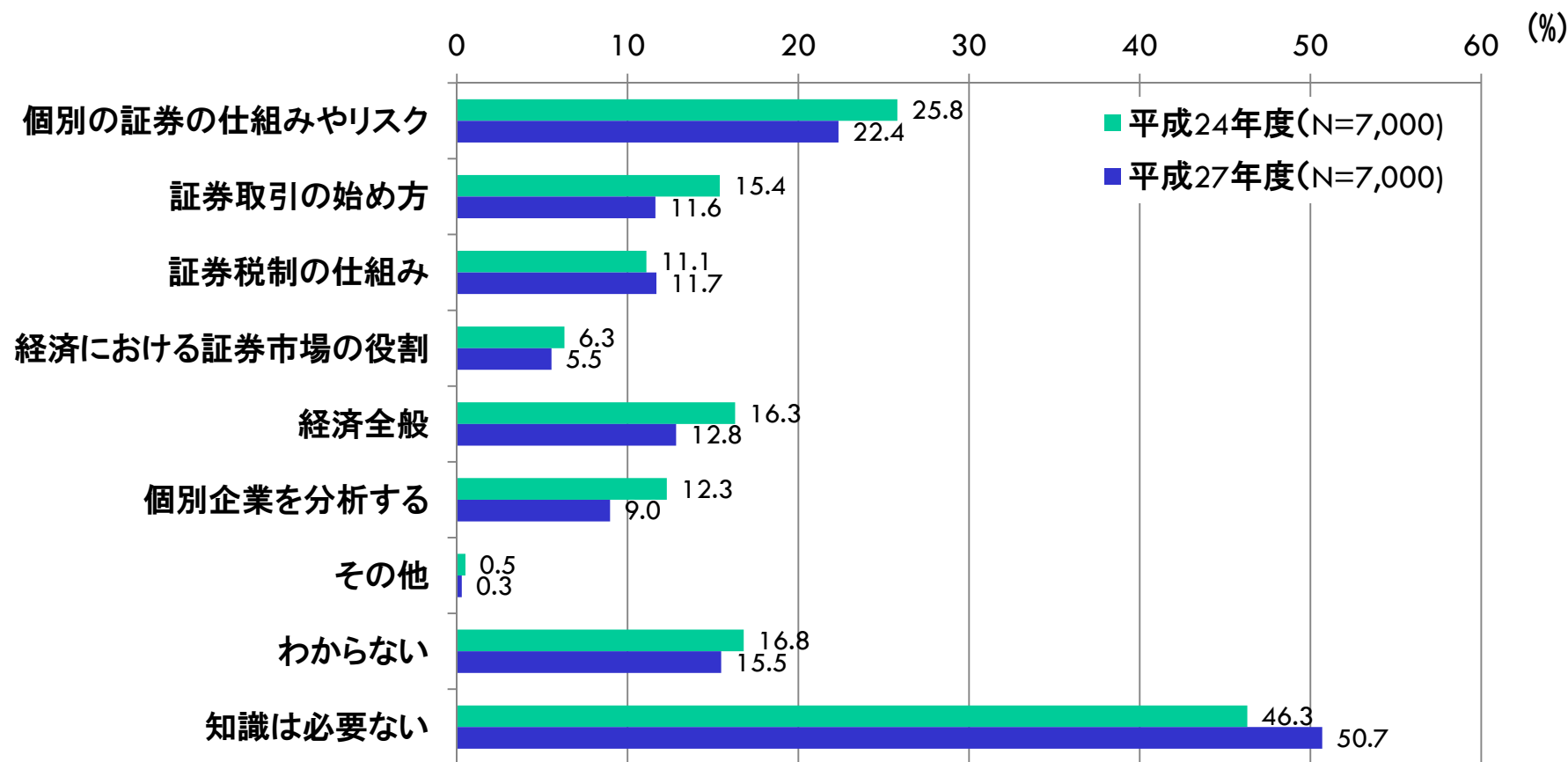
(複数回答)

- 「証券投資をするつもりがない」、「NISAについて良く分からない」が高い。
- 個人年収別にみると、年収が高い層ほど、「証券投資をするつもりがない」、「NISAについて良く分からない」が低い傾向がある。

Ⅱ-3 金融商品の知識



(1) 習得したい証券投資知識

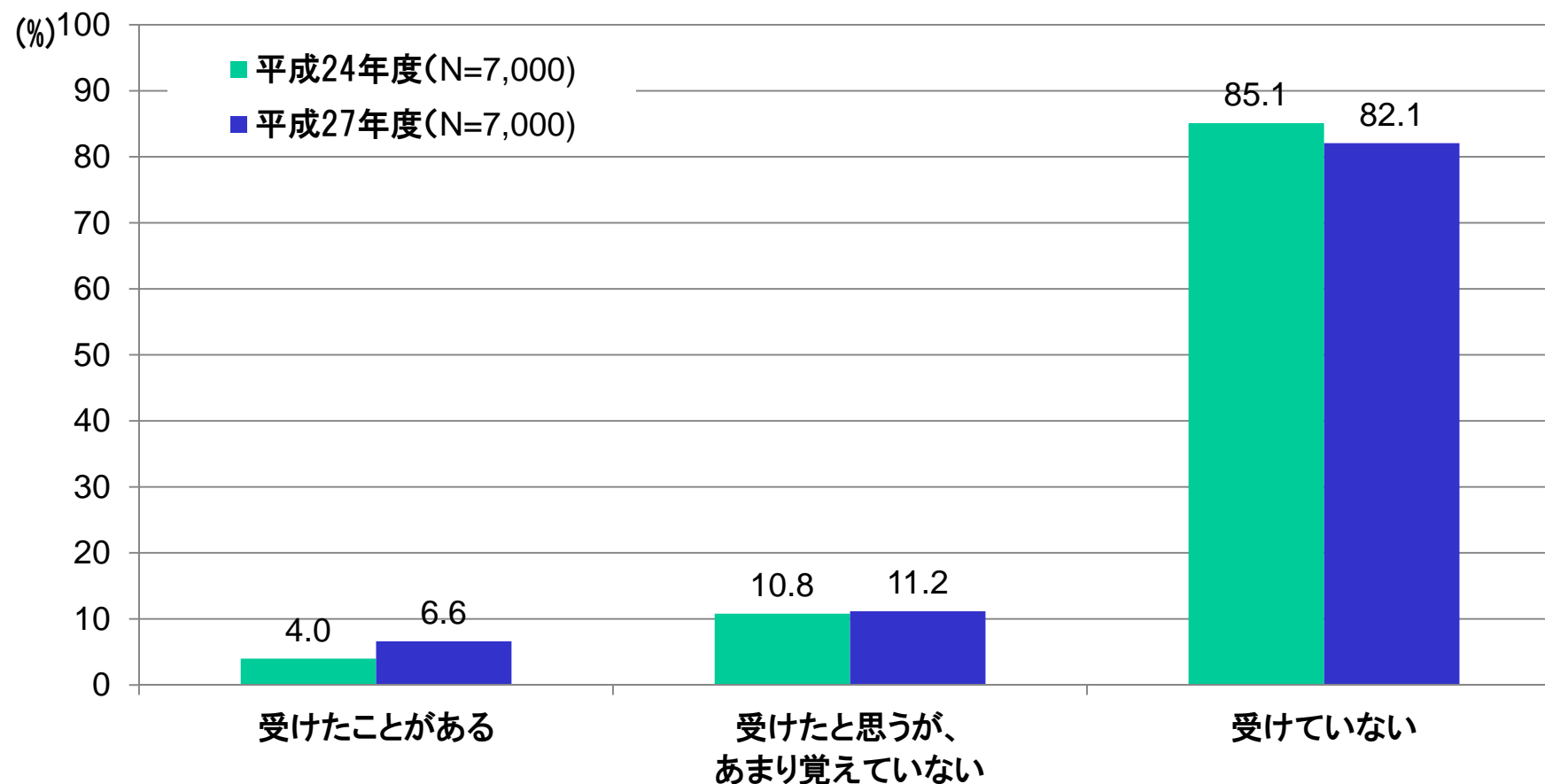


(複数回答)

- 「知識は必要ない」が上昇し、過半を占めたほか、「証券税制の仕組み」が微増。
- 年齢層別に見ると、60歳代までは比較的習得意欲が高い。また、「わからない」は若年齢層ほど、「知識は必要ない」は高年齢層ほどそれぞれ高い。

Ⅱ-3 金融商品の知識

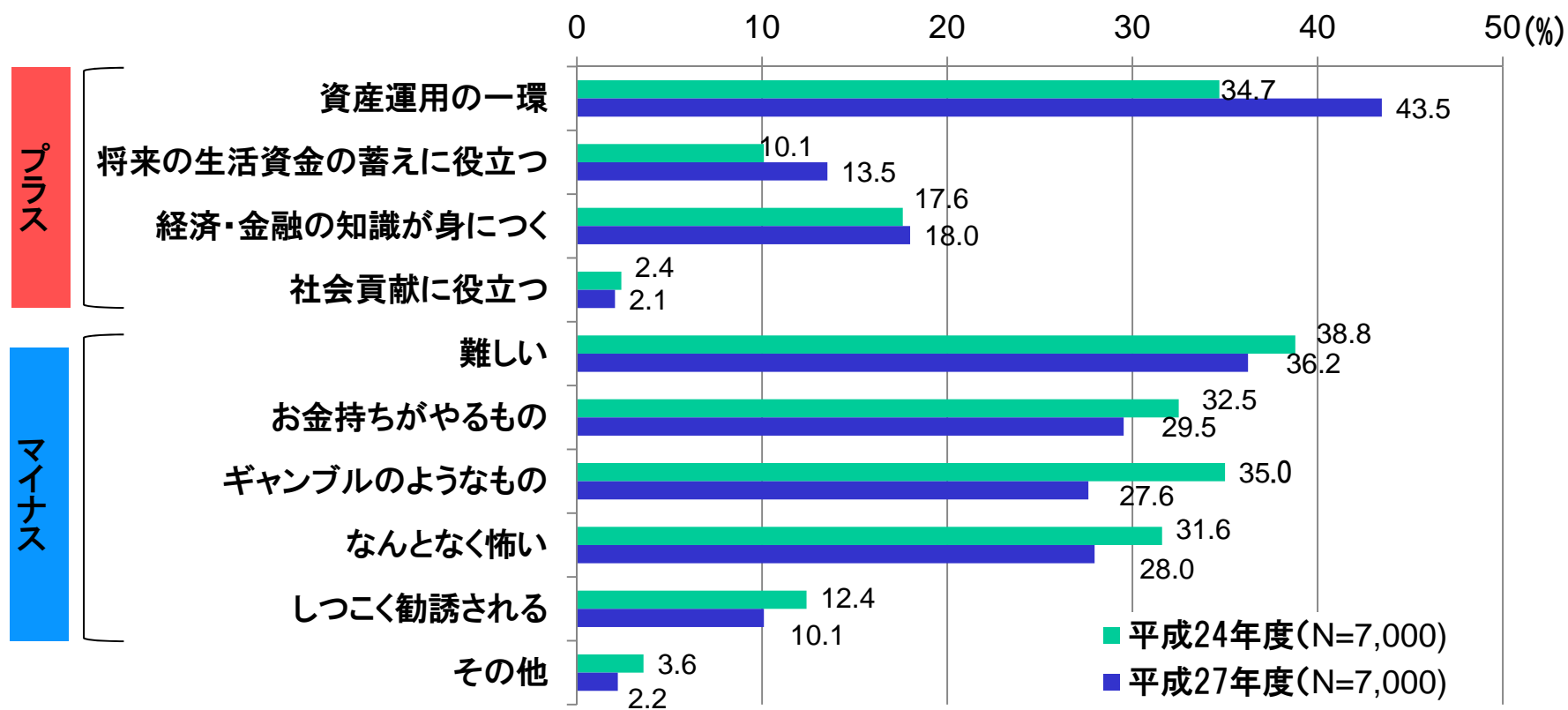
(2) 証券投資教育受講の有無



- 「受けたことがある」及び「受けたと思うが、あまり覚えていない」との回答比率がやや上昇。
- 個人年収別に見ると、年収が多い層ほど証券投資教育を受けている傾向がある。

Ⅱ-3 金融商品の知識

(3) 証券投資のイメージ

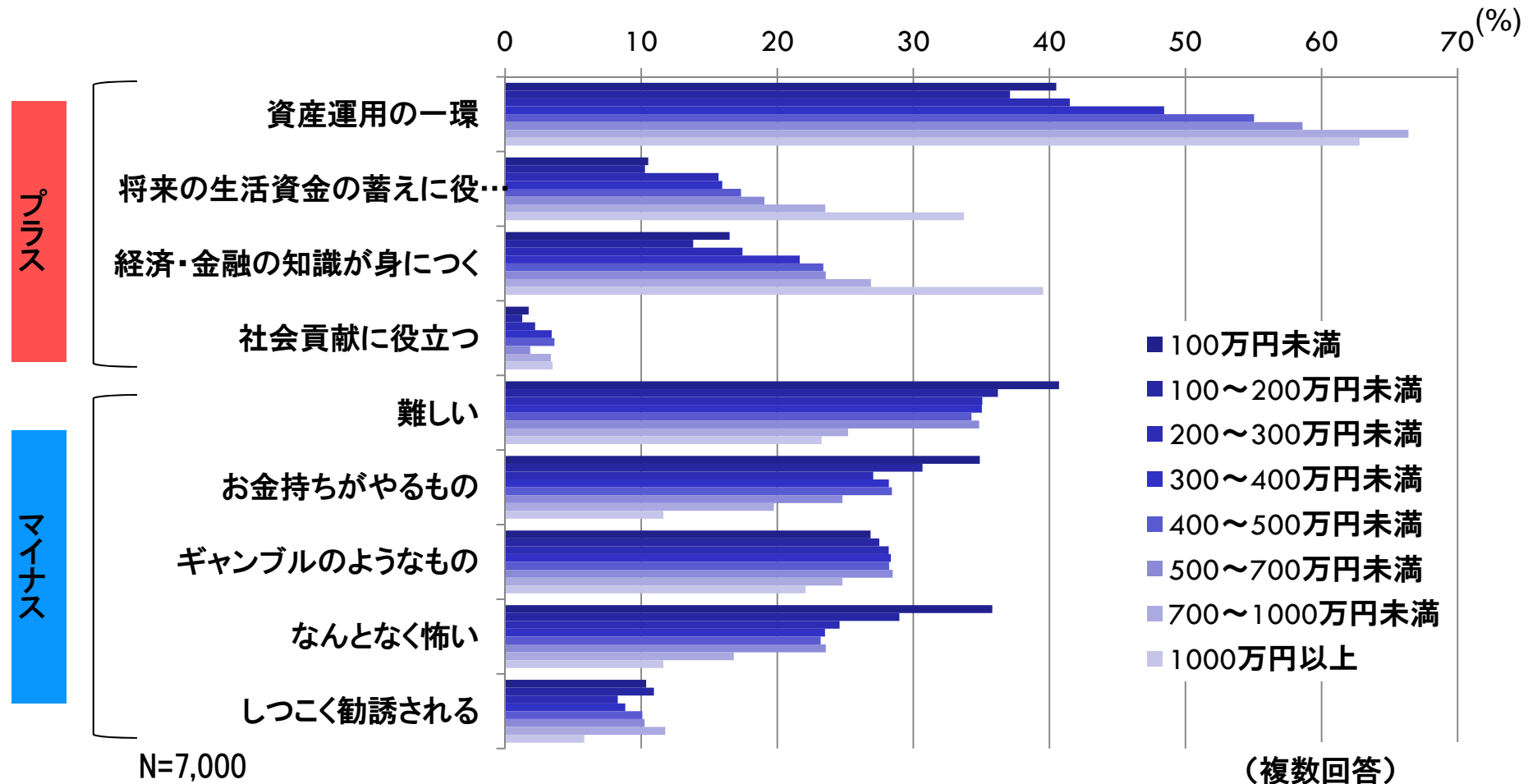


(複数回答)

○ 「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」等のプラス・イメージが上昇する一方、「難しい」、「お金持ちがやるもの」等のマイナス・イメージが低下。

Ⅱ-3 金融商品の知識

(3) 証券投資のイメージ(個人年収別)

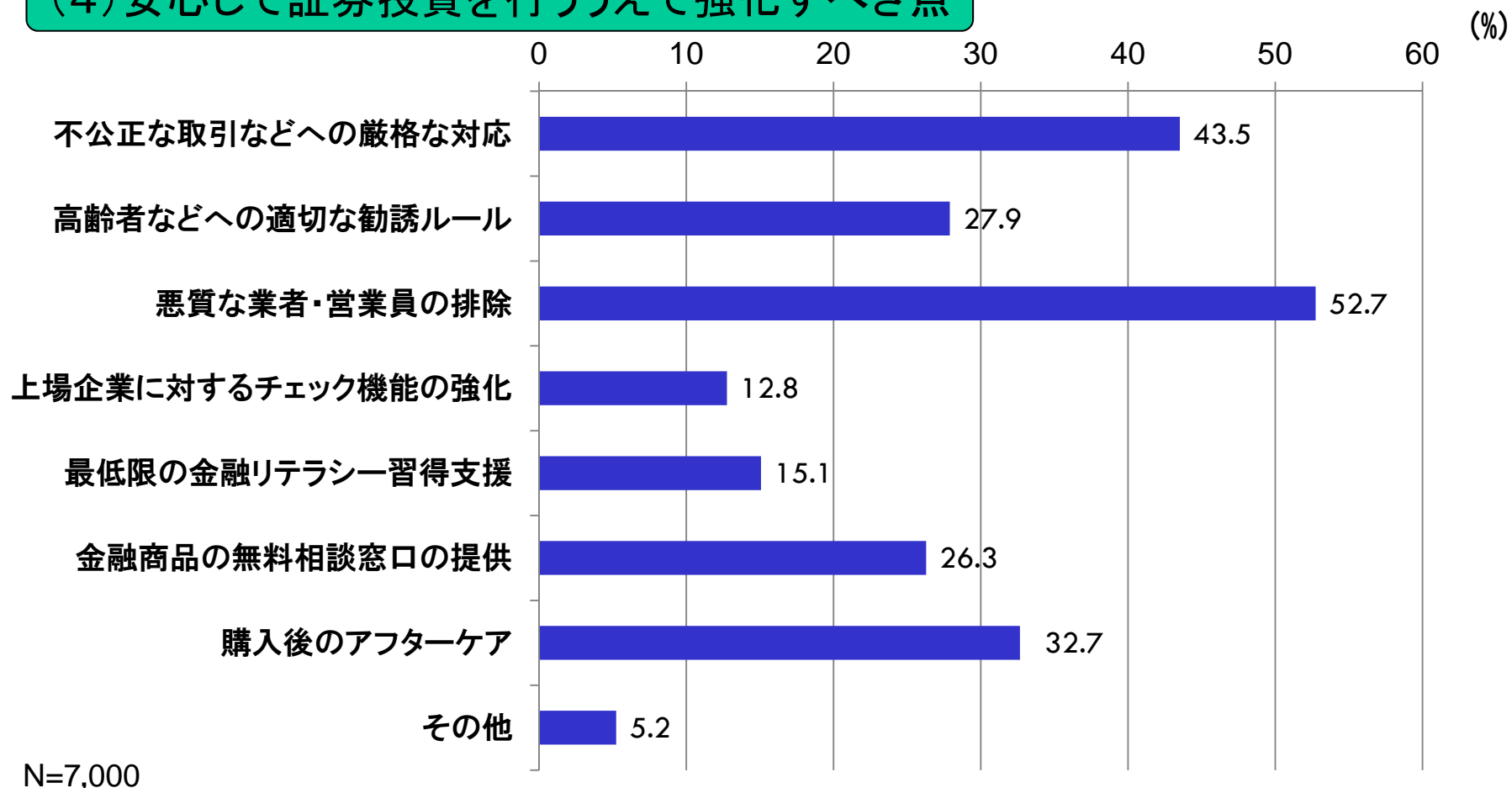


○ 個人年収別に見ると、年収が多い層ほどプラス・イメージが高く、マイナス・イメージが低くなる傾向がある。

Ⅱ-3 金融商品の知識



(4) 安心して証券投資を行ううえで強化すべき点

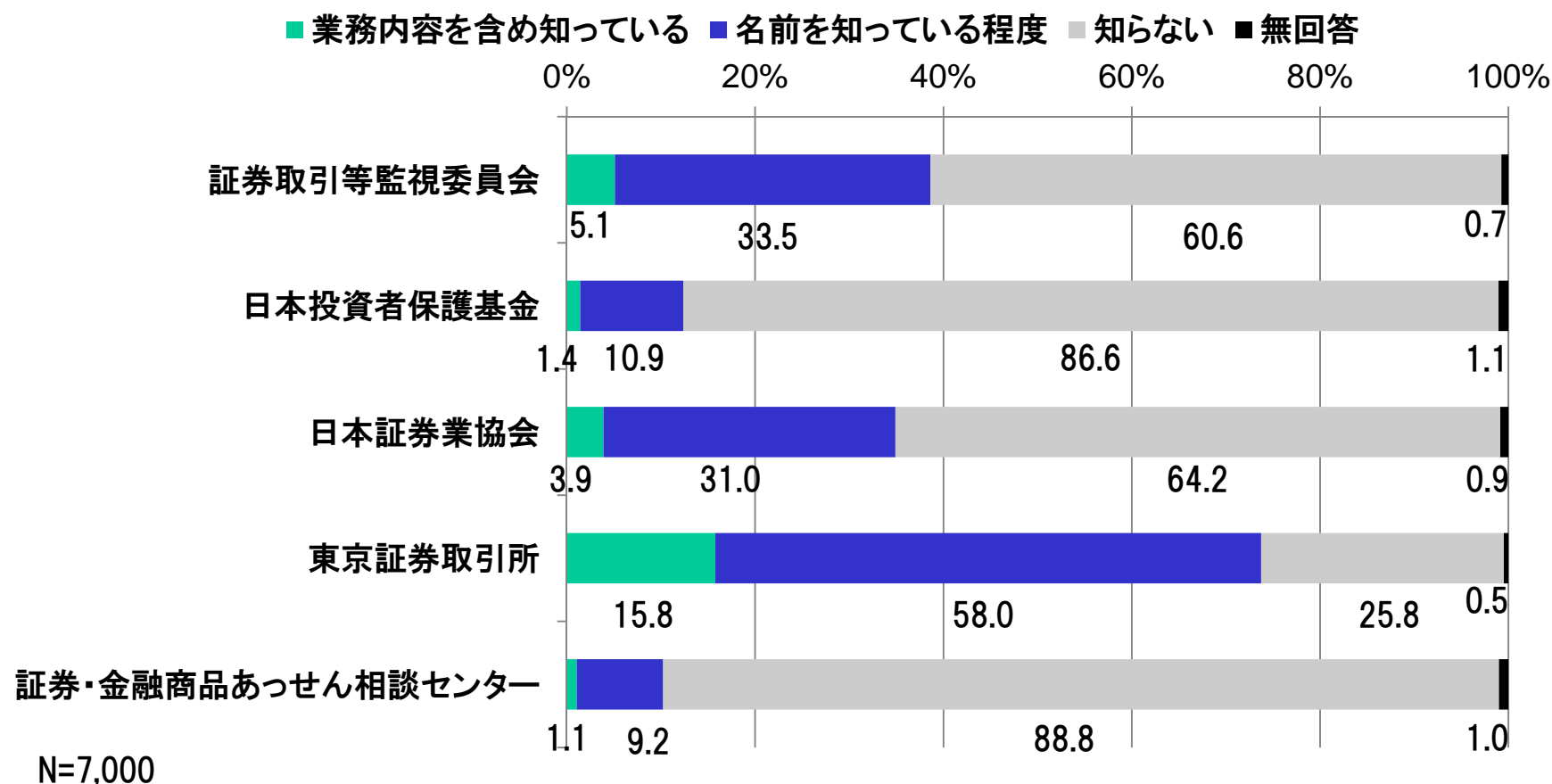


(複数回答)

○ 「悪質な業者・営業員の排除」、「不公正な取引などへの厳格な対応」が高い。

Ⅱ-3 金融商品の知識

(5) 証券関係機関の認知状況

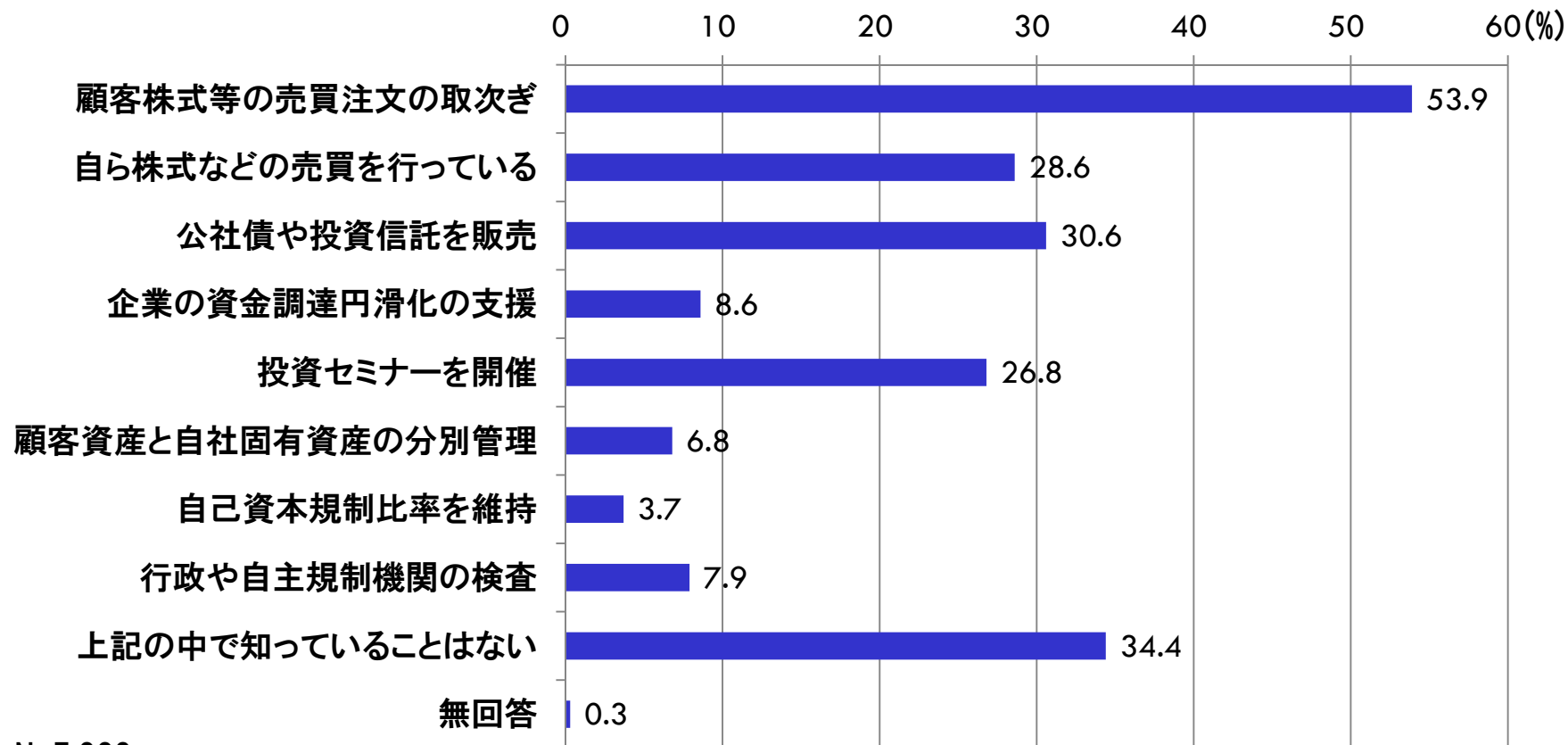


○ 「東京証券取引所」、「証券取引等監視委員会」の順に認知度が高い。

Ⅱ-4 証券会社



(1) 証券会社の業務等に関する認知状況



N=7,000

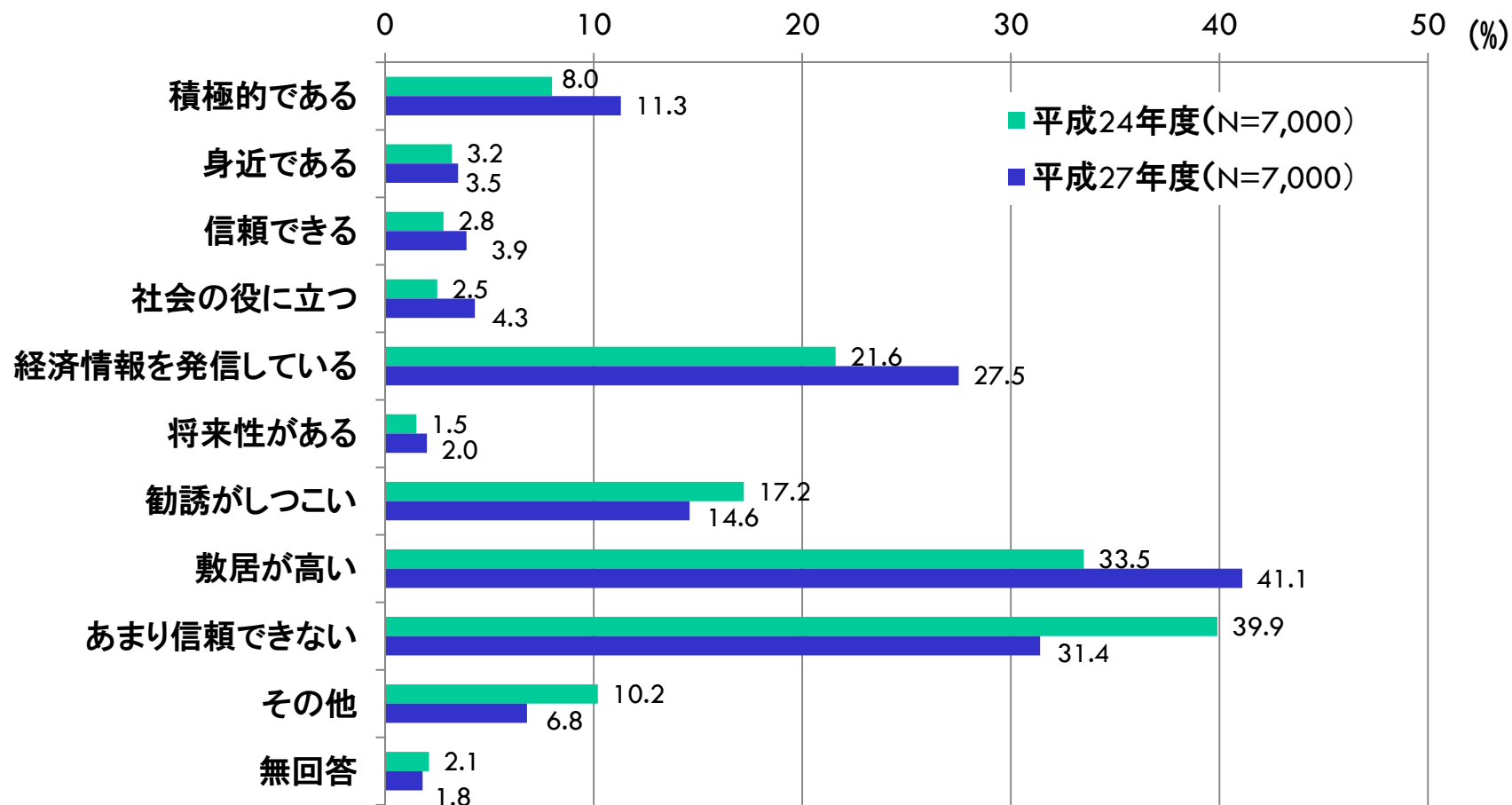
(複数回答)

- 「売買注文の取次ぎ」の認知度は過半を超えているものの、「知っていることはない」も高い。
- 他方、「分別管理」、「自己資本規制比率」、「検査」が低い。

Ⅱ-4 証券会社



(2) 証券会社のイメージ



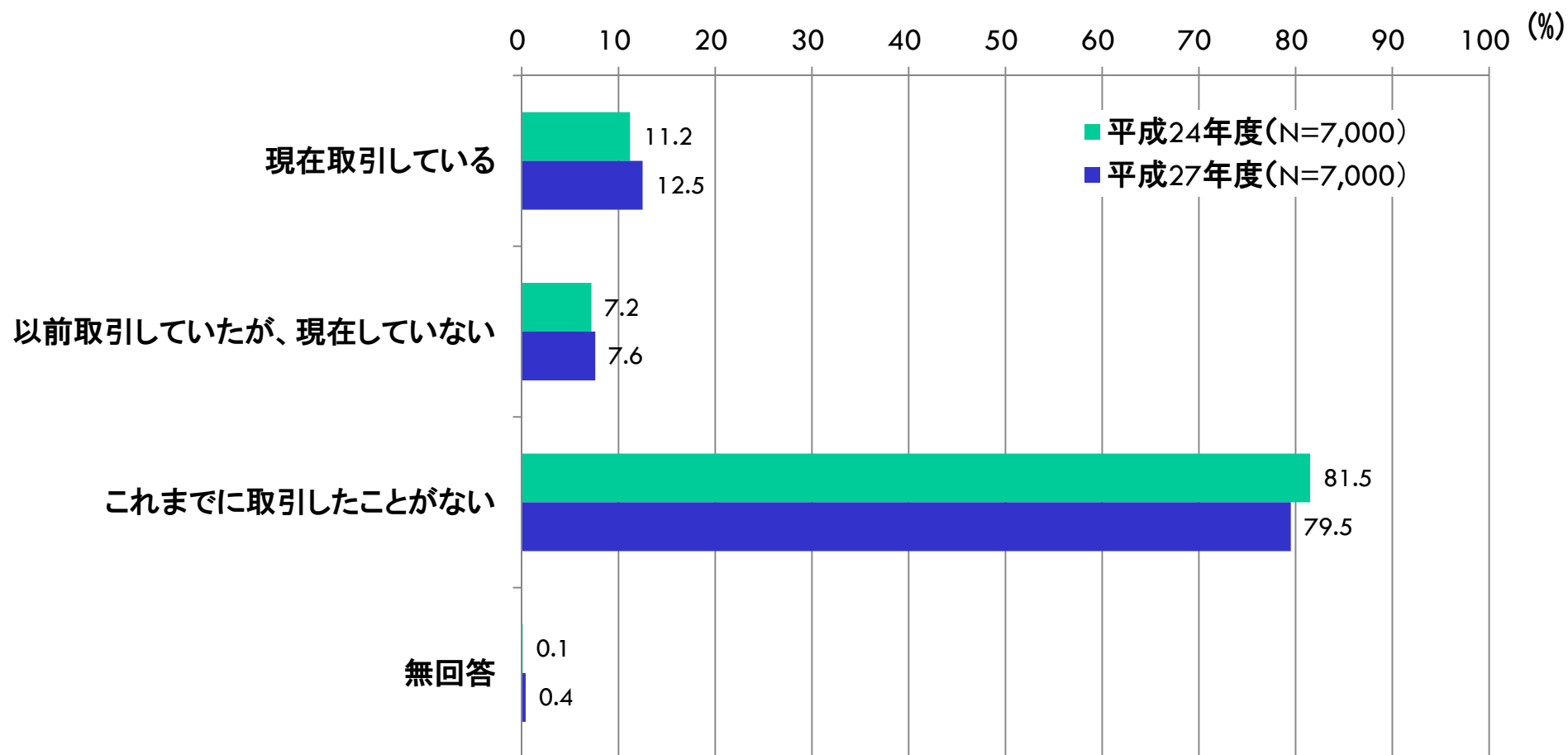
(複数回答)

- 「積極的である」、「経済情報を発信している」等のプラス・イメージが上昇。
- 一方、「勧誘がしつこい」、「あまり信頼できない」といったマイナス・イメージが低下する中で、「敷居が高い」は上昇。

Ⅱ-4 証券会社

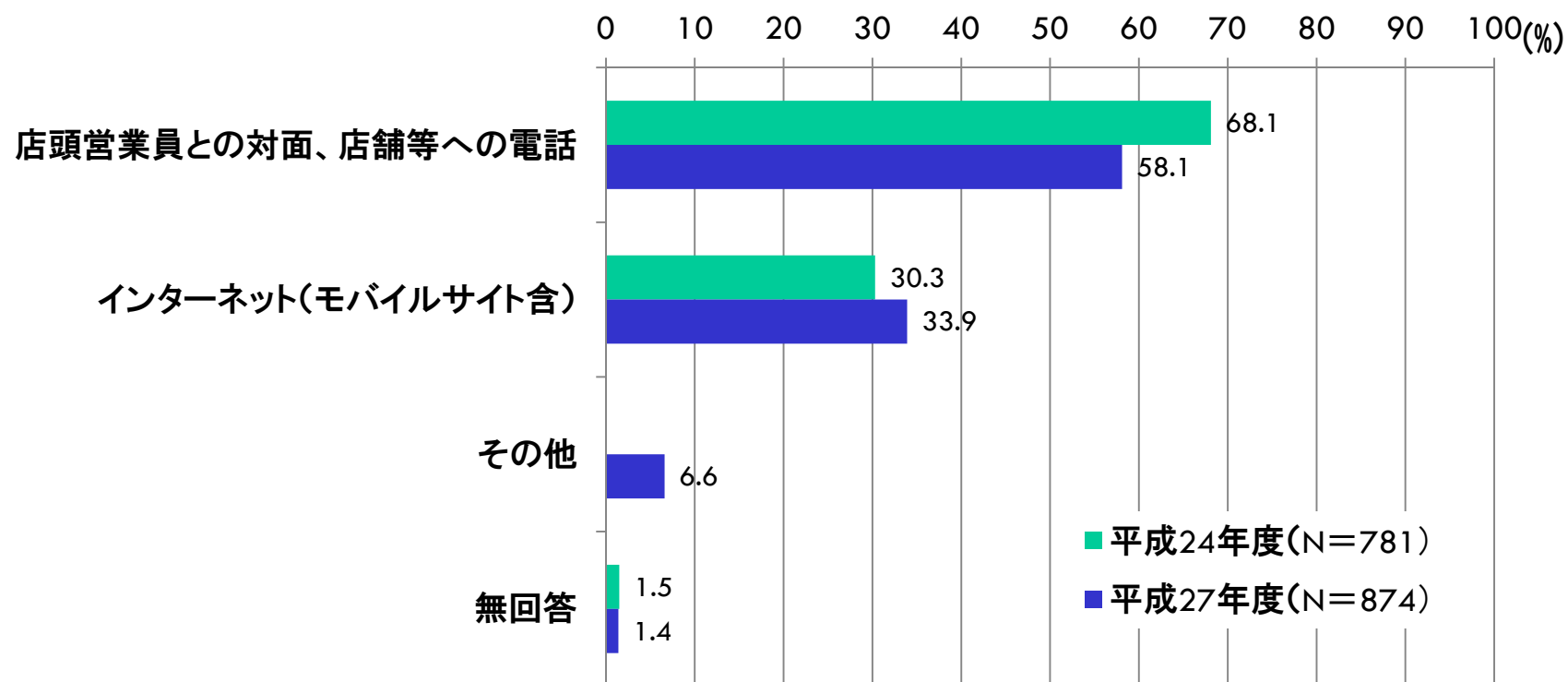


(3) 証券会社との取引状況



○ 「これまでに取引したことがない」が大多数を占めており、大きな変化はない。

(4) 証券会社との主な取引方法



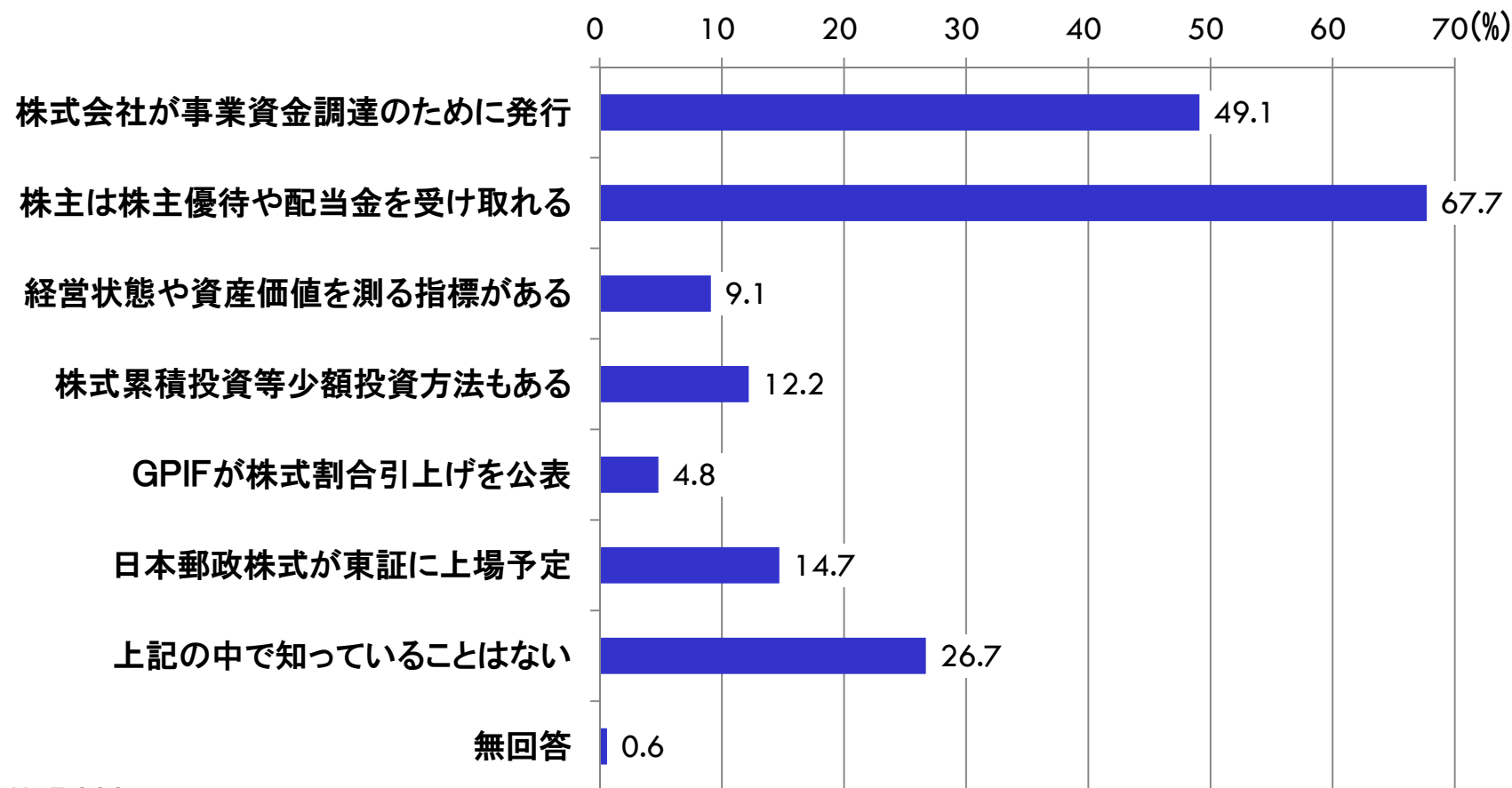
(注) 「その他」は、今回調査分から追加した選択肢。

- 「インターネット」が上昇。
- 年齢層別に見ると、若年齢層では「インターネット」の比率が高く、「50～54歳」を分岐点に高年齢層ほど「対面・電話」の比率が高くなっていく。
- 「その他」は、具体的には「営業員の自宅訪問」等との回答であり、前回調査時においては「店頭営業員との対面、店舗等への電話」とされていた回答が、「その他」に分散したと見られる。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(1) 株式の認知度



N=7,000

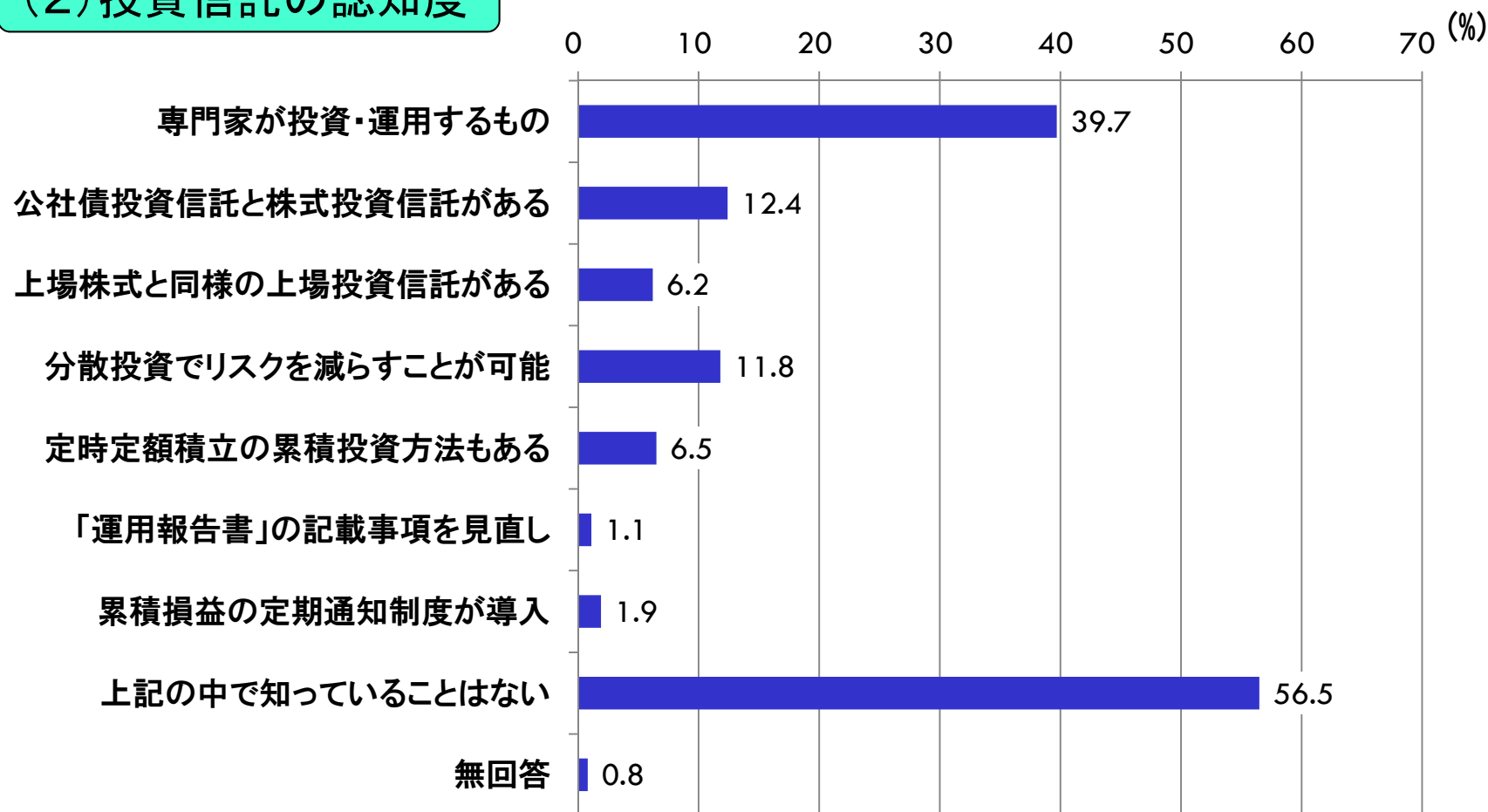
(複数回答)

- 「株式会社が事業資金調達のために発行」や「株主は株主優待や配当金を受け取れる」といった基本事項は高いものの、「上記の中で知っていることはない」も4分の1を超える。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(2) 投資信託の認知度



N=7,000

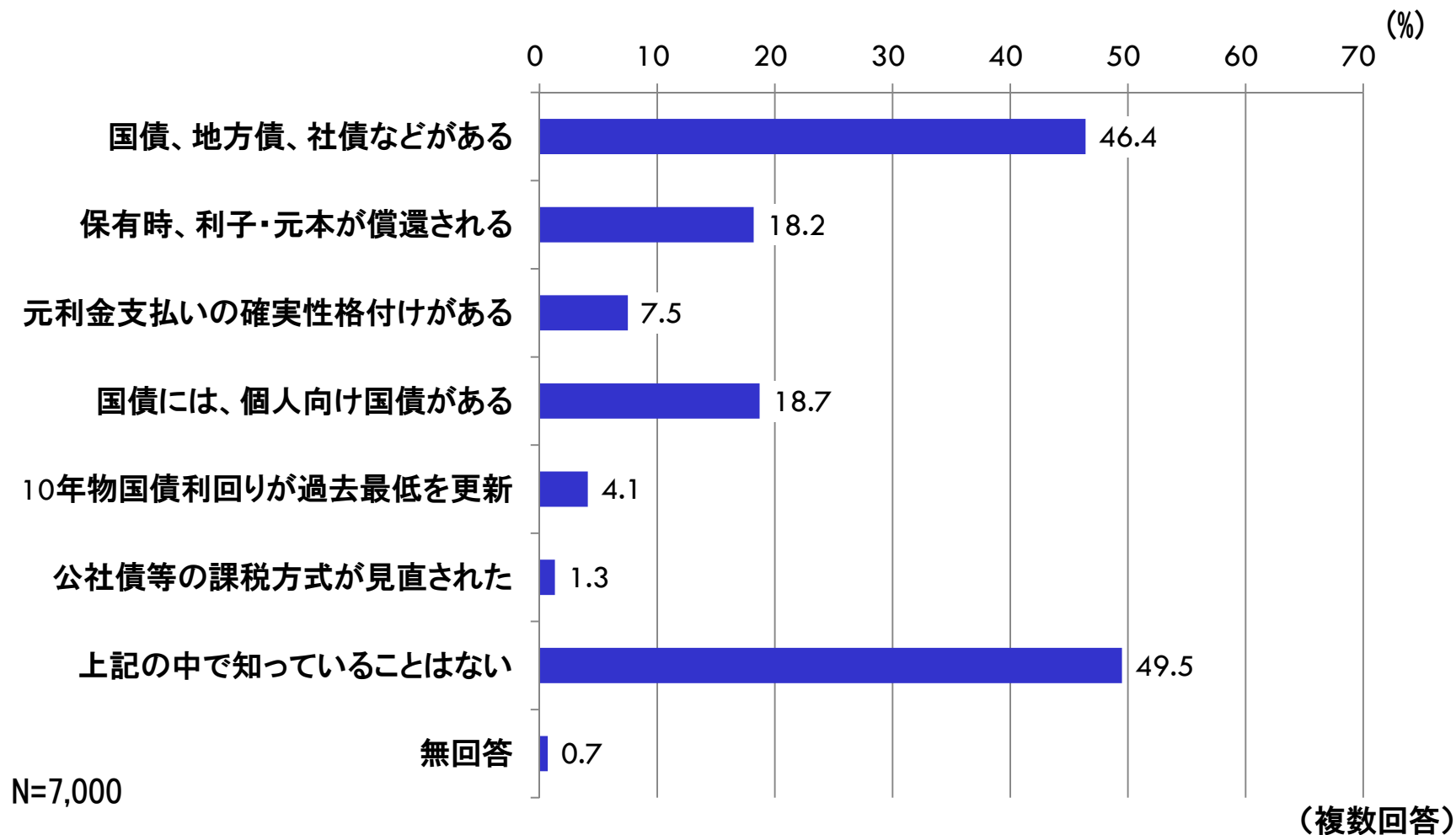
(複数回答)

○ 「上記の中で知っていることはない」が過半数を超えており、株式や公社債よりも認知度が低い。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(3) 公社債の認知度

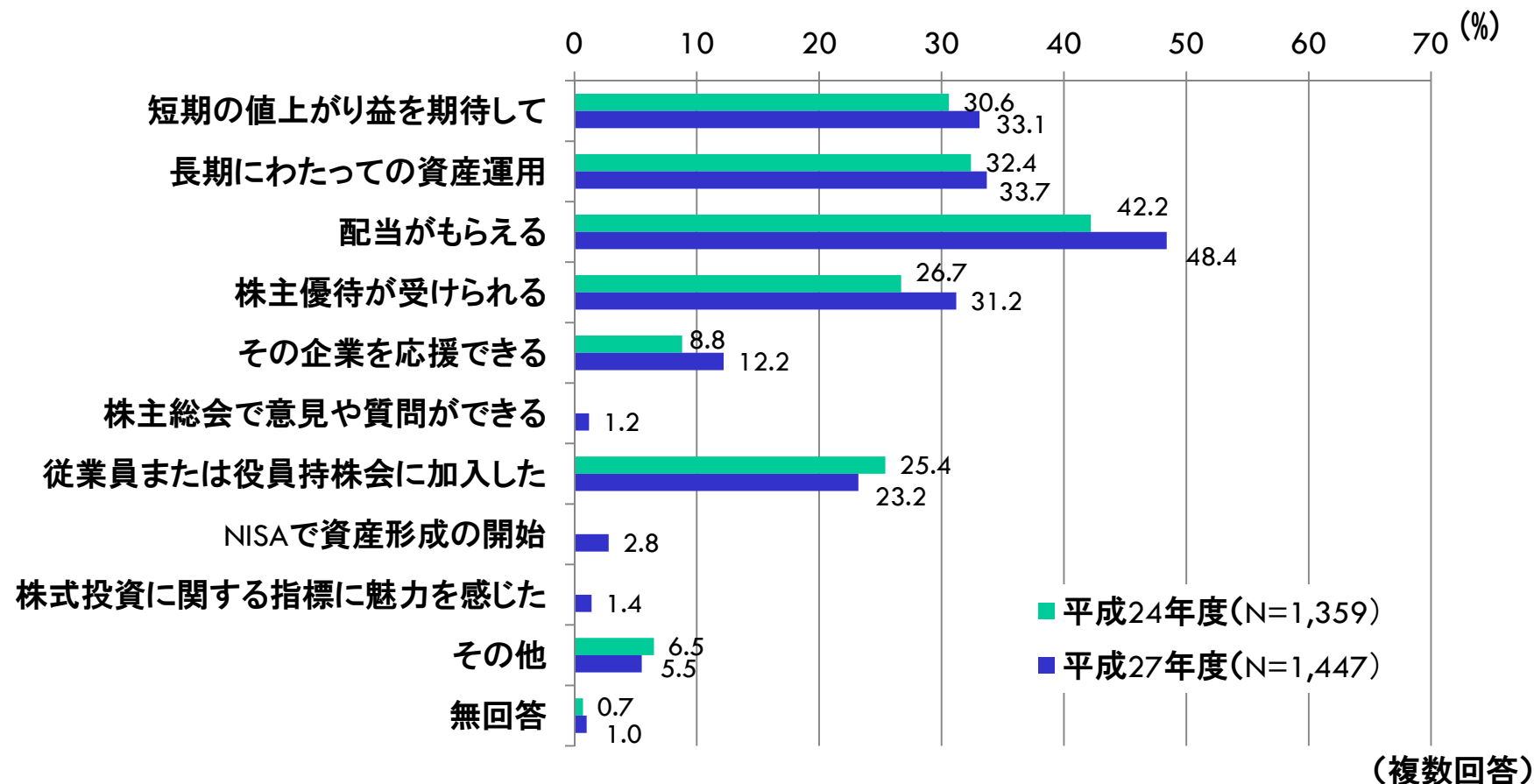


○ 「上記の中で知っていることはない」が、株式より高いが投資信託より低い。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(4) 株式購入理由



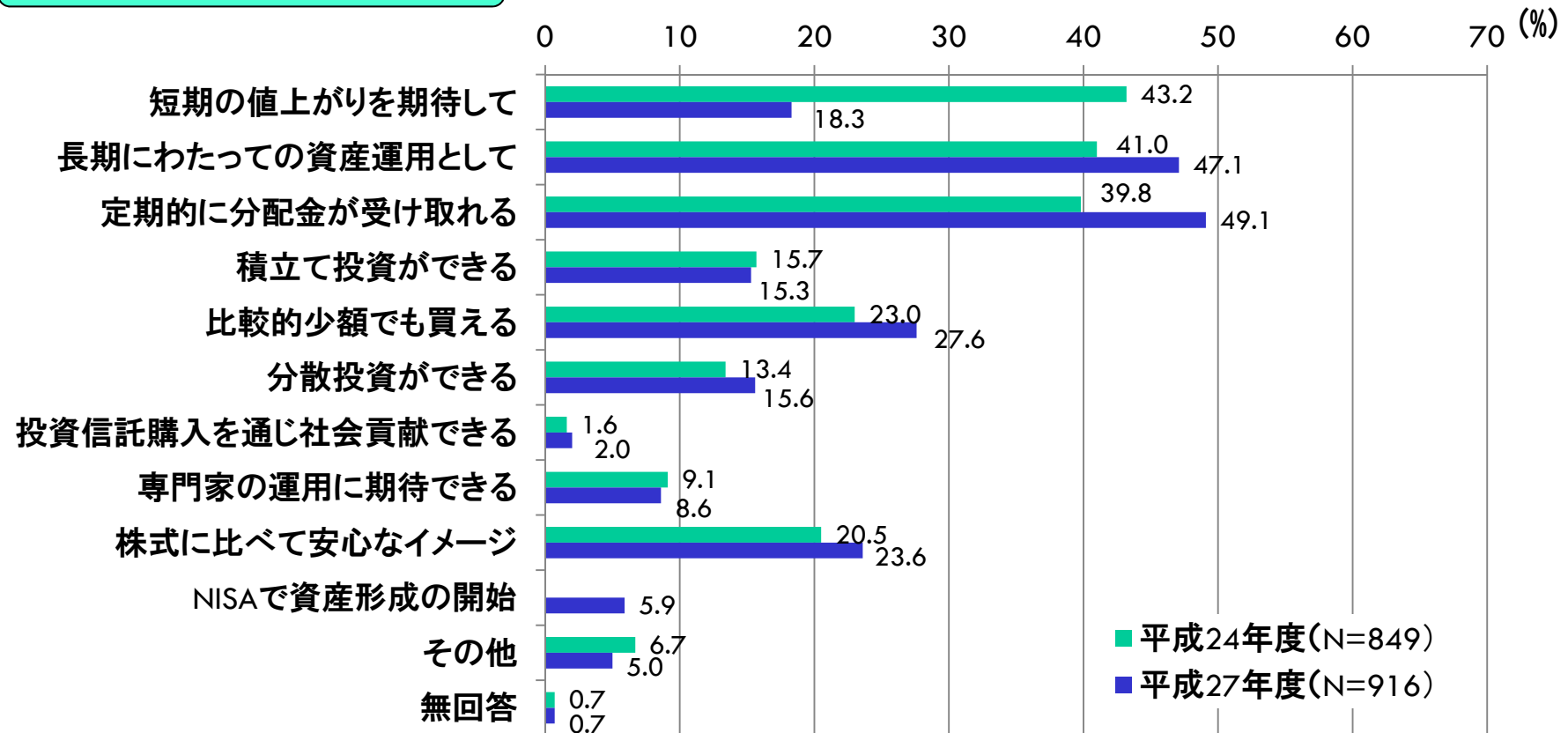
(注) 「株主総会で意見や質問ができる」、「NISAで資産形成を開始」、「株式投資に関する指標に魅力を感じた」は、今回調査分から追加した選択肢。

○ 「配当がもらえる」と「株主優待が受けられる」の伸びが大きい。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(5) 投資信託購入理由



(注1) 「NISAで資産形成の開始」は今回調査分から追加した選択肢。

(注2) 「短期の値上がりを期待して」は、前回は「値上がりを期待して」という選択肢だった。

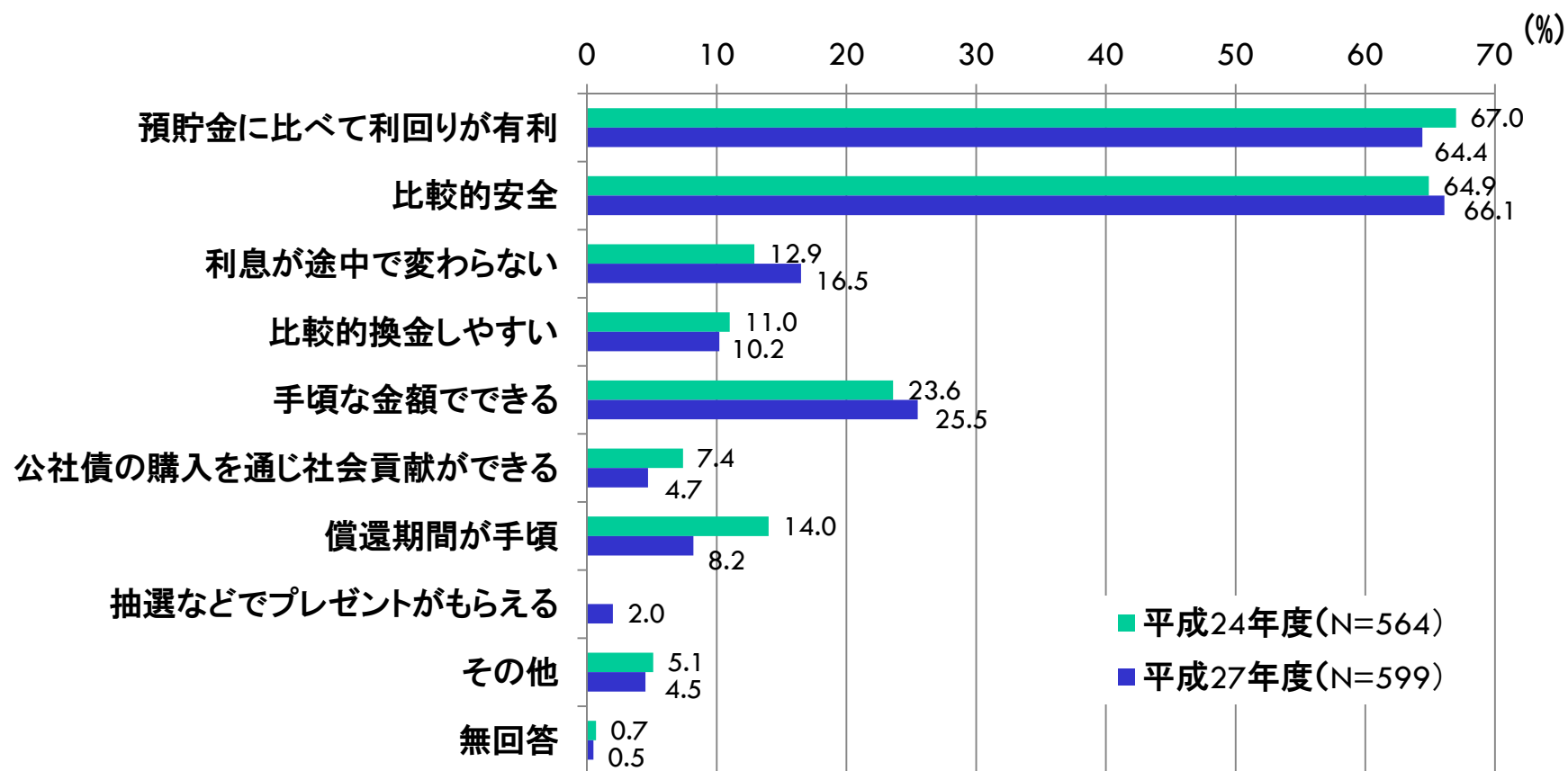
(複数回答)

- 「定期的に分配金が受け取れる」、「長年にわたっての資産運用として」の回答比率が上昇した。
- 「NISAで資産形成の開始」は、株式購入理由の回答比率よりも高い。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(6) 公社債購入理由



(注) 「抽選などでプレゼントがもらえる」は、今回調査分から追加した選択肢。

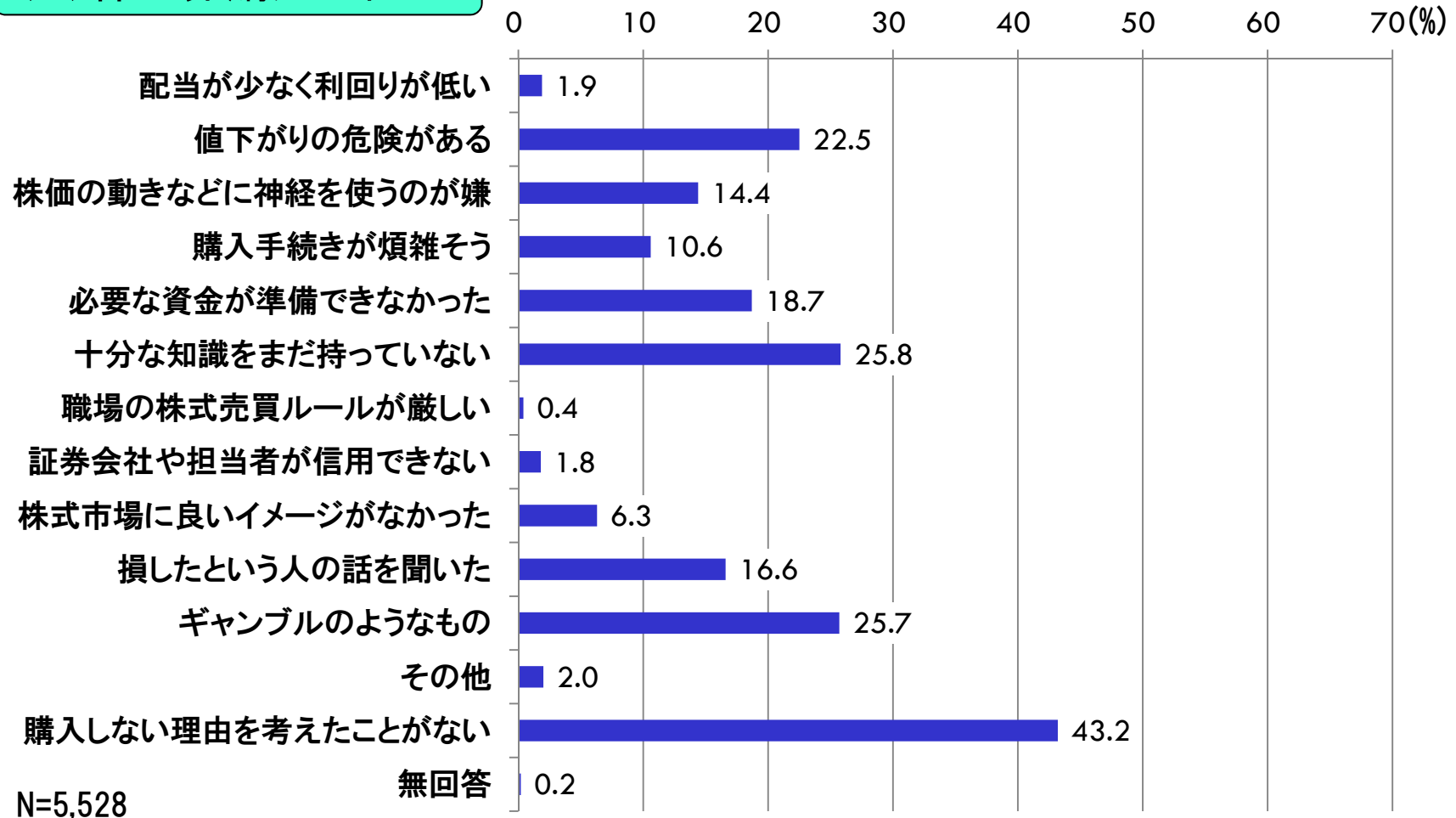
(複数回答)

○ 「預貯金に比べて利回りが有利」、「比較的安全」が高い。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(7) 株式非購入理由



N=5,528

(注) 前回調査と選択肢を大きく変更したので、今回調査分のみ掲載。

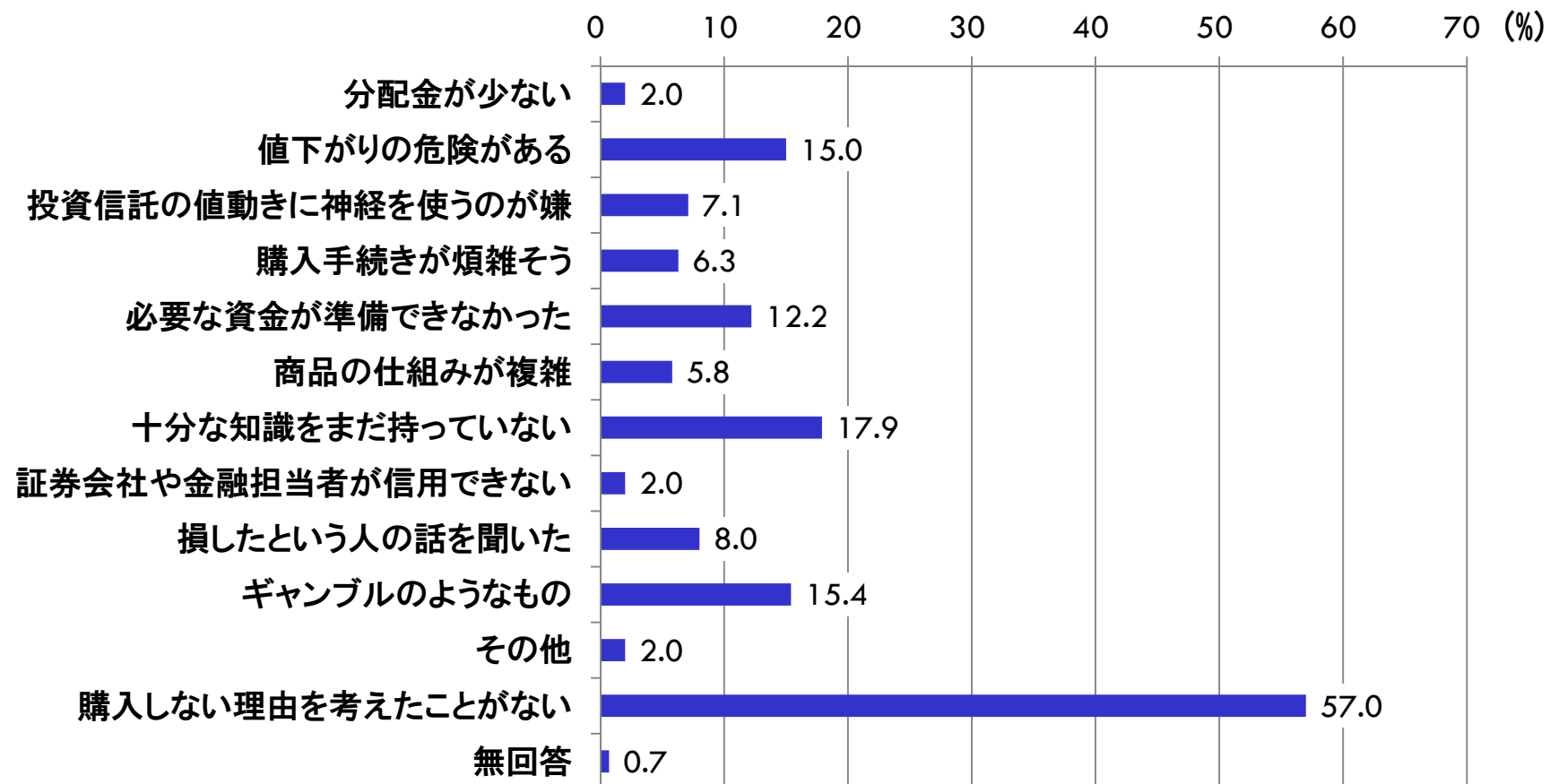
(複数回答)

○ 「購入しない理由を考えたことがない」が最も高く、「ギャンブルのようなもの」、「十分な知識をまだ持っていない」の順に続く。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(8) 投資信託非購入理由



N=6,057

(注) 前回調査と選択肢を大きく変更したので、今回調査分のみ掲載。

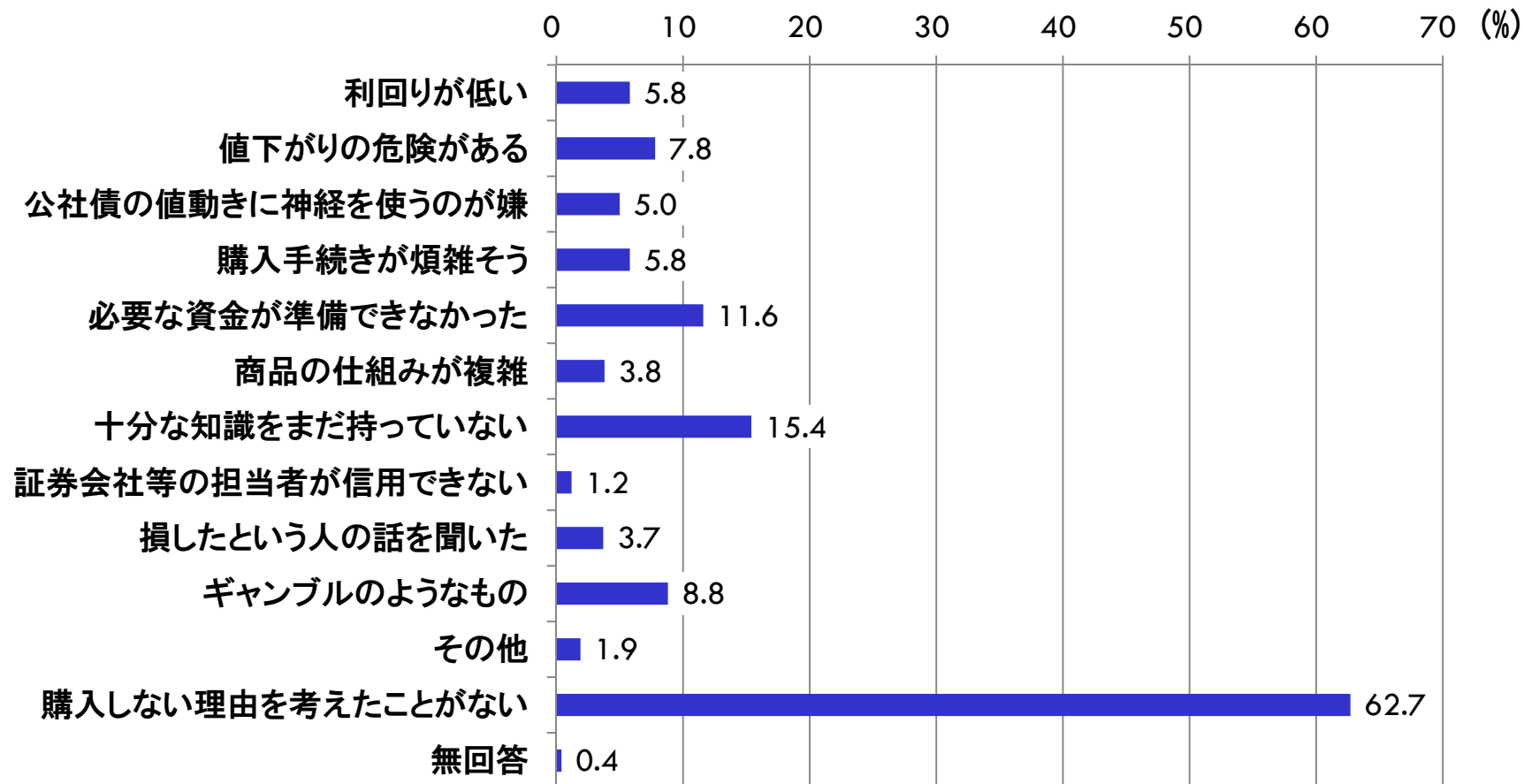
(複数回答)

○ 「購入しない理由を考えたことがない」が最も高く、「十分な知識をまだ持っていない」、「ギャンブルのようなもの」の順に続く。

Ⅱ-5 株式・投資信託・公社債



(9) 公社債非購入理由



N=6,394

(注) 前回調査と選択肢を大きく変更したので、今回調査分のみ掲載。

(複数回答)

○ 「購入しない理由を考えたことがない」が最も高く、「十分な知識をまだ持っていない」、「必要な資金が準備できなかった」の順に続く。

END

**証券投資に関する全国調査
(調査結果概要)**

平成27年11月

日本証券業協会